

令和 5 年度

八千代市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

八千代市土地開発基金運用状況審査意見書

八千代市監査委員





八 監 第 1 9 9 号  
令 和 6 年 8 月 1 6 日

八千代市長 服 部 友 則 様

八千代市監査委員 江 頭 博 彦

八千代市監査委員 大 谷 益 世

八千代市監査委員 大 塚 裕 介

令和5年度八千代市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び八千代  
市土地開発基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に  
付された令和5年度八千代市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類そ  
の他政令で定める書類並びに八千代市土地開発基金の運用状況を示す書類  
を審査したので、次のとおり意見書を提出します。



## 目 次

第1章	一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	
第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の意見	2
1	決算収支等の状況	2
2	要望事項	5
第6	決算の概要	6
1	決算規模	7
2	一般会計	8
(1)	決算の概況	8
(2)	歳入の概況	9
(3)	歳出の概況	24
3	国民健康保険事業特別会計	36
4	介護保険事業特別会計	40
5	墓地事業特別会計	43
6	後期高齢者医療特別会計	44
7	財産に関する調書	46
第2章	基金運用状況審査意見	
第1	審査の対象	53
第2	審査の期間	53
第3	審査の方法	53
第4	審査の結果	53
第5	基金の運用状況	53

令和5年度八千代市歳入歳出決算審査資料

別表1	一般会計自主財源及び依存財源対前年度比較表	55
別表2	一般会計歳出性質別対前年度比較表	56
別表3-1	歳出決算款別・節別一覧表【一般会計】	57
別表3-2	歳出決算節別一覧表【特別会計】	59
別表4	一般会計決算規模等の推移	61
別表5-1	一般会計決算の推移【歳入】	62
別表5-2	一般会計決算の推移【歳出目的別】	63
別表5-3	一般会計決算の推移【歳出性質別】	64
別表6	特別会計決算規模の推移	65
別表7	国民健康保険事業特別会計決算の推移	66
別表8	介護保険事業特別会計決算の推移	67
別表9	墓地事業特別会計決算の推移	68
別表10	後期高齢者医療特別会計決算の推移	69
別表11	地方債目的別一覧	70
別表12	経常収支比率の推移	71
別表13	市税徴収率の推移	72
別表14	公債費負担比率の推移	72
別表15	自主財源と依存財源の推移	73
別表16	自主財源比率と依存財源比率の推移	73
別表17	基礎的財政収支（プライマリーバランス）の推移	74
別表18	一般会計からの繰入金の推移	75
別表19	国民健康保険事業特別会計繰入金の推移	76

凡 例

- 1 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 各表中の「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のものである。
- 4 各表中の「—」及び空欄は、該当数値のないものである。
- 5 各文章中の説明などにおける科目名称・事業名称等については、原則として八千代市歳入歳出決算書及び事項別明細書の掲載順に基づき記載した。
- 6 収入割合、収入歩合、徴収率、収納率等については、原則として収入率に統一して表示した。

## 第1章 一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

### 第1 審査の対象

令和5年度 八千代市一般会計歳入歳出決算

令和5年度 八千代市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度 八千代市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度 八千代市墓地事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度 八千代市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

上記各会計に係る歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書

### 第2 審査の期間

令和6年6月14日から同年8月16日まで

### 第3 審査の方法

令和5年度一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査に当たっては，決算の計数は正確であるか，予算の執行が議決の本旨にのっとり適正かつ効率的に行われているか，また財務に関する事務は関係諸法規に適合しているか等の諸点に留意し，関係諸帳簿，証書類等を照合するとともに，関係職員から説明を聴取し，さらには，当年度実施した定期監査，例月出納検査等の結果についても参考にした上で実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された令和5年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書及びその他政令で定める書類は，いずれも法令に準拠して作成されており，計数は正確であり，予算の執行，経理事務及び財産の管理など財務に関する事務の執行はおおむね適正に行われているものと認められた。

## 第5 審査の意見

### 1 決算収支等の状況

#### (1) 一般会計

##### ア 決算収支の状況

(ア) 実質収支額は、前年度と比べ7,828万5千円減少し、25億7,596万4千円となった。実質収支比率においては、前年度に比べ0.4ポイント減少し、標準財政規模373億6,084万3千円の6.9%となり、一般的に望ましいとされている3~5%の範囲を上回った。

(イ) 実質単年度収支額は、14億3,472万1千円増加した。

##### イ 歳入決算の状況

(ア) 主要な自主財源である市税は、固定資産税現年課税分等の増により、前年度に比べ7億6,537万9,666円(2.5%)増加し、313億2,101万3,237円となった。

市税の徴収率は前年度の97.4%から97.6%と0.2ポイント増加し、八千代市第5次総合計画の目標値97.0%を上回った。

(イ) 地方消費税交付金は、前年度に比べ5,431万3千円(1.2%)減少し、46億3,706万4千円となった。

(ウ) 国庫支出金は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金等の減により、前年度に比べ6億6,038万2,174円(4.2%)減少し、152億404万1,744円となった。

(エ) 繰入金は、財政調整基金繰入金等の減により、前年度に比べ11億1,030万9,877円(42.8%)減少し、14億8,433万9,326円となった。

(オ) 繰越金は、前年度繰越金の減により、前年度に比べ 3 億 3,729 万 786 円 (15.2%) 減少し、18 億 8,313 万 9,938 円となった。

(カ) 諸収入は、法令外負担金等の減により、前年度に比べ 10 億 7,565 万 9,018 円 (38.2%) 減少し、17 億 4,345 万 7,933 円となった。

(キ) 市債は、学校給食センター調理場建設事業債、臨時財政対策債等の減により、前年度に比べ 11 億 4,380 万円 (38.2%) 減少し、18 億 5,220 万円となった。

以上の状況等から、歳入全体に占める自主財源の割合は、前年度の 55.0% から 0.2 ポイント減少し、54.8% となった。

また、経常一般財源（普通会計）は、前年度に比べ 8 億 6,022 万 9 千円 (2.3%) 増加し、388 億 4,318 万円となった。

#### ウ 歳出決算の状況

(ア) 経常的経費のうち義務的経費について、扶助費は住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金給付事業、民間保育園運営事業等の増により 26 億 7,970 万 9 千円 (13.8%) 増加し、全体で 25 億 8,304 万 8 千円 (7.1%) の増加となった。

(イ) 経常的経費全体としては、中小企業経営支援事業や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業等の減により物件費などが減となったものの、義務的経費の人件費、扶助費などの増により、前年度に比べ 7 億 3,585 万円 (1.2%) 増加し、618 億 8,802 万円となった。

(ウ) 投資的経費は、学校給食センター調理場建設事業、庁舎建設事業等の減により、前年度に比べ 25 億 6,520 万 7 千円 (35.8%) 減少し、45 億 9,892 万 8 千円となった。

以上の状況等から、歳出全体に占める経常的経費の割合は、前年度の86.7%から5.2ポイント増加し、91.9%となった。

また、経常経費充当一般財源（普通会計）は、前年度に比べ11億2,129万2千円（3.1%）増加し、377億9,386万円となった。

## (2) 特別会計

令和5年度の国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、墓地事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算の総額は、

歳入決算総額 340億1,409万1千円（増加率2.4%）

歳出決算総額 333億7,865万7千円（増加率2.6%）となった。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、形式収支額及び実質収支額については、同額の6億3,543万4千円となった。

また、一般会計からの繰入金は、国民健康保険事業特別会計は12億234万4,223円、介護保険事業特別会計は23億8,047万9千円、後期高齢者医療特別会計は4億5,649万1,540円となり、墓地事業特別会計は一般会計からの繰入金はなかった。

## (3) 財政指標等の状況

ア 経常収支比率は、前年度の95.0%から1.6ポイント増加し、96.6%となり、八千代市財政運営の基本的計画の目標値93.0%以下を上回った。

イ 公債費負担比率は、前年度の12.3%から0.9ポイント減少し、11.4%となり、一般的に財政運営上で警戒ラインとされる15.0%以下、及び八千代市第5次総合計画の目標値14.0%以下となった。

また、八千代市財政運営の基本的計画の目標値13.0%以下となった。

ウ 市債残高は、前年度に比べ34億337万2千円（8.0%）減少し、令和5年度末において389億5,202万8千円となった。

エ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、前年度における 28 億 8,765 万 5 千円の黒字から引き続き、52 億 3,255 万 6 千円の黒字となった。

## 2 要望事項

令和 5 年度の決算状況について、市債残高、公債費負担比率は引き続き減少、また、プライマリーバランスは引き続き黒字になるなど、財政状況は安定的に推移している。

しかしながら、経常収支比率が引き続き上昇するなど、財政構造の硬直化は続いており、また、昨今の物価高騰等の影響により、更なる経常経費の増加が想定されるなど、財政運営を取り巻く環境は、依然として厳しい状況となっていることから、財政の健全化に向け、今後も一層の歳入の確保と歳出の縮減に努められたい。

こうした状況から、次の諸点を要望する。

### (1) 市債の発行について

市債の借入に際しては償還額以上の新規借入れを行わないなど財政規律を遵守し、引き続き市債残高の縮減が図られた。しかしながら、今後、みどりが丘小学校分離新設校建設事業や、市庁舎整備をはじめとする公共施設の老朽化に伴う更新等に対する市債発行額の増加が想定されている。

このことから、より一層の財政運営の効率化を図り、引き続き、市債の借入額は償還額以内とするなど、臨時財政対策債をはじめとする市債の発行抑制等に努めつつ、市債を活用するに当たっては、中長期的な財政収支見通しを考慮し、世代間負担の公平性が確保されるよう市債の適正な発行に努められたい。

### (2) 財政調整基金について

令和 5 年度決算においては、物価高騰による市民生活や地域経済への影響を踏まえた各種対策事業をはじめ、扶助費の増への対応などによ

り、基金の取崩しを行ったことによって、基金残高は標準財政規模の8.8%となった。

今後も、災害などの不測の事態や社会経済情勢の急激な変動などに対する将来への備えとして、一定水準の財政調整基金残高を確保し、財政調整基金を活用した安定的かつ持続可能な財政運営を行う必要性が高まっている。

このことから、八千代市第5次総合計画の目標値である標準財政規模の10%以上の財政調整基金残高の達成に向け、引き続き長期的な視点に立った財政運営を行い、基金の醸成に努められたい。

### (3) 経常的経費について

市税や株式等譲渡所得割交付金などの増により経常一般財源が増加したものの、経常経費充当一般財源の人件費や扶助費などの増が上回ったことにより、経常収支比率は前年度に引き続き上昇となった。

このことから、経常収支比率の改善に向けて、歳入歳出の増減要因について精査するとともに、経常的経費の縮減に向け、DXの推進による市民の利便性向上と業務効率化を図り、業務改善による生産性の向上に取り組むなど、限られた財源の効率的な執行に一層努められたい。

## 第6 決算の概要

令和5年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び財産の概要については、次のとおりである。

# 1 決算規模

(表 1-1)

[歳入]

(単位：円，%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	増 減 率
一般会計	70,855,852,829	73,752,164,399	△ 2,896,311,570	△ 3.9
特別会計	34,014,091,613	33,226,003,579	788,088,034	2.4
国民健康保険事業	15,879,000,179	15,915,184,936	△ 36,184,757	△ 0.2
介護保険事業	15,183,078,064	14,436,163,140	746,914,924	5.2
墓地事業	59,425,911	41,515,622	17,910,289	43.1
後期高齢者医療	2,892,587,459	2,833,139,881	59,447,578	2.1
合 計	104,869,944,442	106,978,167,978	△ 2,108,223,536	△ 2.0

(表 1-2)

[歳出]

(単位：円，%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	増 減 率
一般会計	67,411,177,881	70,539,024,461	△ 3,127,846,580	△ 4.4
特別会計	33,378,657,668	32,523,593,525	855,064,143	2.6
国民健康保険事業	15,617,497,529	15,792,200,109	△ 174,702,580	△ 1.1
介護保険事業	14,828,549,973	13,869,360,035	959,189,938	6.9
墓地事業	55,086,042	40,603,600	14,482,442	35.7
後期高齢者医療	2,877,524,124	2,821,429,781	56,094,343	2.0
合 計	100,789,835,549	103,062,617,986	△ 2,272,782,437	△ 2.2

## 2 一般会計

(1) 決算の概況

(表 2)

(単位：円，%)

年度 区分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	74,368,375,052	74,661,399,102	△ 293,024,050	△ 0.4
歳 入 決 算 額	70,855,852,829	73,752,164,399	△ 2,896,311,570	△ 3.9
歳 出 決 算 額	67,411,177,881	70,539,024,461	△ 3,127,846,580	△ 4.4
形 式 収 支 額	3,444,674,948	3,213,139,938	231,535,010	7.2
翌年度へ繰り 越すべき財源	868,711,300	558,891,052	309,820,248	55.4
実 質 収 支 額	2,575,963,648	2,654,248,886	△ 78,285,238	△ 2.9
基 金 繰 入 額	1,290,000,000	1,330,000,000	△ 40,000,000	△ 3.0
翌年度における 前年度繰越金	1,285,963,648	1,324,248,886	△ 38,285,238	△ 2.9

※実質収支額のうち12億9千万円を、地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ積み立てたので、翌年度への繰越金は12億8,596万3,648円となっている。

## (2) 歳入の概況

(表 3)

(単位：円，%)

款	令和 5 年 度		令和 4 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 市税	31,321,013,237	44.2	30,555,633,571	41.5	765,379,666	2.5
2 地方譲与税	405,355,000	0.6	401,348,000	0.5	4,007,000	1.0
3 利子割交付金	16,408,000	0.0	20,156,000	0.0	△ 3,748,000	△ 18.6
4 配当割交付金	232,898,000	0.3	203,778,000	0.3	29,120,000	14.3
5 株式等譲渡所得割交付金	279,299,000	0.4	163,018,000	0.2	116,281,000	71.3
6 法人事業税交付金	334,087,000	0.5	349,170,000	0.5	△ 15,083,000	△ 4.3
7 地方消費税交付金	4,637,064,000	6.5	4,691,377,000	6.4	△ 54,313,000	△ 1.2
8 ゴルフ場利用税交付金	53,827,065	0.1	54,906,267	0.1	△ 1,079,202	△ 2.0
9 環境性能割交付金	66,583,000	0.1	60,424,000	0.1	6,159,000	10.2
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	419,616,000	0.6	411,170,000	0.5	8,446,000	2.1
11 地方特例交付金	303,564,000	0.4	311,707,000	0.4	△ 8,143,000	△ 2.6
12 地方交付税	2,898,849,000	4.1	2,781,459,000	3.8	117,390,000	4.2
13 交通安全対策特別交付金	18,394,000	0.0	18,745,000	0.0	△ 351,000	△ 1.9
14 分担金及び負担金	581,206,392	0.8	577,939,853	0.8	3,266,539	0.6
15 使用料及び手数料	1,565,825,059	2.2	1,529,670,129	2.1	36,154,930	2.4
16 国庫支出金	15,204,041,744	21.5	15,864,423,918	21.5	△ 660,382,174	△ 4.2
17 県支出金	5,320,966,394	7.5	4,888,172,905	6.6	432,793,489	8.9
18 財産収入	65,633,277	0.1	69,327,500	0.1	△ 3,694,223	△ 5.3
19 寄附金	163,176,778	0.2	168,203,438	0.2	△ 5,026,660	△ 3.0
20 繰入金	1,484,339,326	2.1	2,594,649,203	3.5	△ 1,110,309,877	△ 42.8
21 繰越金	1,883,139,938	2.7	2,220,430,724	3.0	△ 337,290,786	△ 15.2
22 諸収入	1,743,457,933	2.5	2,819,116,951	3.8	△ 1,075,659,018	△ 38.2
23 市債	1,852,200,000	2.6	2,996,000,000	4.1	△ 1,143,800,000	△ 38.2
24 自動車取得税交付金	4,908,686	0.0	1,337,940	0.0	3,570,746	266.9
合 計	70,855,852,829	100.0	73,752,164,399	100.0	△ 2,896,311,570	△ 3.9

増加した主な要因は、市税のうち固定資産税現年課税分が3億6,151万9,014円、国庫支出金のうち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が16億6,601万556円、市債のうち児童発達支援センター等整備事業債が5億8,590万円増加したこと等が挙げられる。

一方、減少した主な要因は、繰入金のうち財政調整基金繰入金が11億5,757万2,000円、諸収入のうち法令外負担金が9億3,466万4,473円、市債のうち学校給食センター調理場建設事業債が12億6,950万円減少したこと等が挙げられる。

また、自主財源、依存財源に区分して前年度と比較すると、自主財源の占める割合は54.8%となっており、繰入金等の減少により0.2ポイント減少している。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税（構成比 44.2%）

（表4）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和5年度	31,082,329,000	32,106,475,313	31,321,013,237	41,438,254	744,023,822	238,684,237
令和4年度	30,370,199,000	31,372,318,875	30,555,633,571	42,260,385	774,424,919	185,434,571
増 減 額	712,130,000	734,156,438	765,379,666	△ 822,131	△ 30,401,097	
増 減 率	2.3	2.3	2.5	△ 1.9	△ 3.9	

税目別の決算状況は、次表のとおりである。

（表5）

（単位：円，%）

区 分 項	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 増 減 率	徴 収 率
1 市民税	15,713,281,636	15,314,156,250	28,974,336	370,151,050	14,994,773,239	319,383,011	2.1	97.5
個人	14,298,336,150	13,915,501,065	28,233,036	354,602,049	13,575,458,308	340,042,757	2.5	97.3
現年課税分	13,901,789,766	13,761,203,867	1,208,113	139,377,786	13,433,247,891	327,955,976	2.4	99.0
滞納繰越分	396,546,384	154,297,198	27,024,923	215,224,263	142,210,417	12,086,781	8.5	38.9
法人	1,414,945,486	1,398,655,185	741,300	15,549,001	1,419,314,931	△ 20,659,746	△ 1.5	98.8
現年課税分	1,404,499,800	1,395,363,024	0	9,136,776	1,416,928,568	△ 21,565,544	△ 1.5	99.3
滞納繰越分	10,445,686	3,292,161	741,300	6,412,225	2,386,363	905,798	38.0	31.5
2 固定資産税	12,223,814,507	11,924,223,662	8,378,199	291,212,646	11,571,354,332	352,869,330	3.0	97.5
固定資産税	12,210,611,407	11,911,020,562	8,378,199	291,212,646	11,558,532,032	352,488,530	3.0	97.5
現年課税分	11,918,067,500	11,838,650,239	593,071	78,824,190	11,477,131,225	361,519,014	3.1	99.3
滞納繰越分	292,543,907	72,370,323	7,785,128	212,388,456	81,400,807	△ 9,030,484	△ 11.1	24.7
国有資産等所在 市町村交付金	13,203,100	13,203,100	0	0	12,822,300	380,800	3.0	100.0
3 軽自動車税	341,448,605	314,975,269	2,412,524	24,060,812	302,905,872	12,069,397	4.0	92.2
環境性能割	17,608,000	17,608,000	0	0	16,880,100	727,900	4.3	100.0
種別割	323,840,605	297,367,269	2,412,524	24,060,812	286,025,772	11,341,497	4.0	91.8
現年課税分	300,009,400	292,815,161	14,000	7,180,239	281,175,200	11,639,961	4.1	97.6
滞納繰越分	23,831,205	4,552,108	2,398,524	16,880,573	4,850,572	△ 298,464	△ 6.2	19.1
4 市たばこ税	1,298,228,570	1,298,228,570	0	0	1,300,005,807	△ 1,777,237	△ 0.1	100.0
5 入湯税	3,469,950	3,469,950	0	0	1,374,300	2,095,650	152.5	100.0
6 都市計画税	2,526,232,045	2,465,959,536	1,673,195	58,599,314	2,385,220,021	80,739,515	3.4	97.6
現年課税分	2,467,999,600	2,451,553,832	123,529	16,322,239	2,369,378,444	82,175,388	3.5	99.3
滞納繰越分	58,232,445	14,405,704	1,549,666	42,277,075	15,841,577	△ 1,435,873	△ 9.1	24.7
合 計	32,106,475,313	31,321,013,237	41,438,254	744,023,822	30,555,633,571	765,379,666	2.5	97.6

第2款 地方譲与税（構成比 0.6%）

（表6）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和5年度	396,464,000	405,355,000	405,355,000	0	0	8,891,000
令和4年度	388,462,000	401,348,000	401,348,000	0	0	12,886,000
増 減 額	8,002,000	4,007,000	4,007,000	0	0	
増 減 率	2.1	1.0	1.0	—	—	

※地方譲与税は、国税である地方揮発油税、自動車重量税及び森林環境税が各譲与税法に基づき譲与されるものである。

項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表7）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
1 地方揮発油 譲与税	100,000,000	95,620,000	95,620,000	0	0	△ 4,380,000	100.0
2 自動車重量 譲与税	275,000,000	288,271,000	288,271,000	0	0	13,271,000	100.0
3 森林環境譲 与税	21,464,000	21,464,000	21,464,000	0	0	0	100.0
合 計	396,464,000	405,355,000	405,355,000	0	0	8,891,000	100.0

第3款 利子割交付金（構成比 0.0%）

（表8）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和5年度	13,000,000	16,408,000	16,408,000	0	0	3,408,000
令和4年度	16,000,000	20,156,000	20,156,000	0	0	4,156,000
増 減 額	△ 3,000,000	△ 3,748,000	△ 3,748,000	0	0	
増 減 率	△ 18.8	△ 18.6	△ 18.6	—	—	

※利子割交付金は、利子等に係る県民税が一定の基準により交付されるものである。

第4款 配当割交付金（構成比 0.3%）

（表 9）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和5年度	208,000,000	232,898,000	232,898,000	0	0	24,898,000
令和4年度	159,000,000	203,778,000	203,778,000	0	0	44,778,000
増 減 額	49,000,000	29,120,000	29,120,000	0	0	
増 減 率	30.8	14.3	14.3	—	—	

※配当割交付金は、配当等に係る県民税が一定の基準により交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.4%）

（表 10）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和5年度	178,000,000	279,299,000	279,299,000	0	0	101,299,000
令和4年度	129,000,000	163,018,000	163,018,000	0	0	34,018,000
増 減 額	49,000,000	116,281,000	116,281,000	0	0	
増 減 率	38.0	71.3	71.3	—	—	

※株式等譲渡所得割交付金は、特定株式等の譲渡に係る県民税が一定の基準により交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金（構成比 0.5%）

（表 11）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和5年度	373,000,000	334,087,000	334,087,000	0	0	△ 38,913,000
令和4年度	314,000,000	349,170,000	349,170,000	0	0	35,170,000
増 減 額	59,000,000	△ 15,083,000	△ 15,083,000	0	0	
増 減 率	18.8	△ 4.3	△ 4.3	—	—	

※法人事業税交付金は、県税である法人事業税が一定の基準により交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金（構成比 6.5%）

（表 12）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和5年度	4,927,000,000	4,637,064,000	4,637,064,000	0	0	△ 289,936,000
令和4年度	4,484,000,000	4,691,377,000	4,691,377,000	0	0	207,377,000
増 減 額	443,000,000	△ 54,313,000	△ 54,313,000	0	0	
増 減 率	9.9	△ 1.2	△ 1.2	—	—	

※地方消費税交付金は、県税である地方消費税が一定の基準により交付されるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金（構成比 0.1%）

（表 13）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和5年度	54,000,000	53,827,065	53,827,065	0	0	△ 172,935
令和4年度	51,000,000	54,906,267	54,906,267	0	0	3,906,267
増 減 額	3,000,000	△ 1,079,202	△ 1,079,202	0	0	
増 減 率	5.9	△ 2.0	△ 2.0	—	—	

※ゴルフ場利用税交付金は、市内に所在するゴルフ場について、県税であるゴルフ場利用税が一定の基準により交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金（構成比 0.1%）

（表 14）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和5年度	60,000,000	66,583,000	66,583,000	0	0	6,583,000
令和4年度	68,000,000	60,424,000	60,424,000	0	0	△ 7,576,000
増 減 額	△ 8,000,000	6,159,000	6,159,000	0	0	
増 減 率	△ 11.8	10.2	10.2	—	—	

※環境性能割交付金は、県税である自動車税（環境性能割）が一定の基準により交付されるものである。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金（構成比 0.6%）

（表 15）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和 5 年度	419,616,000	419,616,000	419,616,000	0	0	0
令和 4 年度	411,170,000	411,170,000	411,170,000	0	0	0
増 減 額	8,446,000	8,446,000	8,446,000	0	0	
増 減 率	2.1	2.1	2.1	—	—	

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する演習場等の施設について、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき交付されるものである。

第 11 款 地方特例交付金（構成比 0.4%）

（表 16）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和 5 年度	295,325,000	303,564,000	303,564,000	0	0	8,239,000
令和 4 年度	311,679,000	311,707,000	311,707,000	0	0	28,000
増 減 額	△ 16,354,000	△ 8,143,000	△ 8,143,000	0	0	
増 減 率	△ 5.2	△ 2.6	△ 2.6	—	—	

※地方特例交付金は、平成 20 年度から個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施等に  
伴う財源措置として設けられた減収補填特例交付金と、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも  
中小事業者等が中小企業経営強化法に規定する認定先端設備等導入計画に従って取得した先端設備等  
に係る固定資産税の軽減の実施に伴い設けられた新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別  
交付金である。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表 17）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
1 地方特例 交付金	295,325,000	295,325,000	295,325,000	0	0	0	100.0
2 新型コロナ ウイルス感染 症対策地方税 減収補填特別 交付金	0	8,239,000	8,239,000	0	0	8,239,000	100.0
合 計	295,325,000	303,564,000	303,564,000	0	0	8,239,000	100.0

第12款 地方交付税（構成比4.1%）

（表18）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和5年度	2,855,004,000	2,898,849,000	2,898,849,000	0	0	43,845,000
令和4年度	2,707,771,000	2,781,459,000	2,781,459,000	0	0	73,688,000
増 減 額	147,233,000	117,390,000	117,390,000	0	0	
増 減 率	5.4	4.2	4.2	—	—	

※地方交付税は，所得税，法人税，酒税，消費税，地方法人税が一定の基準により交付されるものである。

第13款 交通安全対策特別交付金（構成比0.0%）

（表19）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和5年度	18,000,000	18,394,000	18,394,000	0	0	394,000
令和4年度	18,000,000	18,745,000	18,745,000	0	0	745,000
増 減 額	0	△ 351,000	△ 351,000	0	0	
増 減 率	0.0	△ 1.9	△ 1.9	—	—	

※交通安全対策特別交付金は，国庫に納付される交通反則金が一定の基準により交付されるものである。

第14款 分担金及び負担金（構成比0.8%）

（表20）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和5年度	604,748,000	599,040,842	581,206,392	2,468,860	15,365,590	△ 23,541,608
令和4年度	566,410,000	596,222,003	577,939,853	3,231,250	15,050,900	11,529,853
増 減 額	38,338,000	2,818,839	3,266,539	△ 762,390	314,690	
増 減 率	6.8	0.5	0.6	△ 23.6	2.1	

収入未済額は，保育園児童運営費負担金 1,534 万 9,090 円，養育医療費負担金 16,500 円である。

不納欠損額は，保育園児童運営費負担金 246 万 8,860 円である。

分担金及び負担金の主なものは，次のとおりである。

保育園児童運営費負担金 5 億 5,200 万 5,730 円

増加した主なものは，次のとおりである。

保育園児童運営費負担金 2,534 万 6,570 円 （増加率 4.8%）

減少した主なものは，次のとおりである。

社会保険保険者負担金 △1,281 万 8,304 円 （皆減）

第 15 款 使用料及び手数料（構成比 2.2%）

（表 21）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和 5 年度	1,512,567,000	1,575,450,922	1,565,825,059	450,357	9,175,506	53,258,059
令和 4 年度	1,501,744,000	1,537,642,552	1,529,670,129	222,360	7,750,063	27,926,129
増 減 額	10,823,000	37,808,370	36,154,930	227,997	1,425,443	
増 減 率	0.7	2.5	2.4	102.5	18.4	

収入未済額の主なものは、学童保育料 230 万 1,000 円，市営住宅使用料 664 万 467 円である。

不納欠損額は、学童保育料 41 万円，し尿処理等手数料 4 万 357 円である。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表 22）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
1 使用料	664,425,000	709,097,072	699,735,536	410,000	8,951,536	35,310,536	98.7
2 手数料	848,142,000	866,353,850	866,089,523	40,357	223,970	17,947,523	100.0
合 計	1,512,567,000	1,575,450,922	1,565,825,059	450,357	9,175,506	53,258,059	99.4

使用料及び手数料の主なものは、次のとおりである。

学童保育料 1 億 5,594 万 3,000 円

道路占用料 2 億 719 万 2,164 円

一般廃棄物処理等手数料 5 億 3,344 万 6,090 円

市営自転車駐車場整理手数料 1 億 7,845 万 5,820 円

増加した主なものは、次のとおりである。

学童保育料 1,534 万 3,000 円（増加率 10.9%）

法定外道路及び水路等占用料 1,494 万 1,300 円（増加率 657.1%）

減少した主なものは、次のとおりである。

一般廃棄物処理等手数料 △1,496 万 9,540 円（減少率 2.7%）

第16款 国庫支出金（構成比 21.5%）

（表 23）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和5年度	16,484,078,000	15,949,278,340	15,204,041,744	0	745,236,596	△ 1,280,036,256
令和4年度	17,028,201,054	16,063,414,918	15,864,423,918	0	198,991,000	△ 1,163,777,136
増 減 額	△ 544,123,054	△ 114,136,578	△ 660,382,174	0	546,245,596	
増 減 率	△ 3.2	△ 0.7	△ 4.2	—	274.5	

収入未済額の主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金2億2,941万5,444円で、翌年度へ繰り越したものである。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表 24）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
1 国庫負担金	11,181,643,000	10,783,994,204	10,737,092,052	0	46,902,152	△ 444,550,948	99.6
2 国庫補助金	5,265,407,000	5,124,378,539	4,426,044,095	0	698,334,444	△ 839,362,905	86.4
3 国庫委託金	37,028,000	40,905,597	40,905,597	0	0	3,877,597	100.0
合 計	16,484,078,000	15,949,278,340	15,204,041,744	0	745,236,596	△ 1,280,036,256	95.3

国庫支出金の主なものは、次のとおりである。

障害者自立支援給付費負担金	15億3,284万1,114円
子どものための教育・保育給付費負担金	23億8,364万4,689円
児童手当負担金	19億8,893万9,332円
生活保護費負担金	30億1,849万588円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	16億6,601万556円

増加した主なものは、次のとおりである。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	16億6,601万556円	（皆増）
子どものための教育・保育給付費負担金	2億6,751万6,151円	（増加率 12.6%）
生活保護費負担金	1億8,728万5,943円	（増加率 6.6%）

減少した主なものは、次のとおりである。

電力・ガス・食料品等価格高騰		
緊急支援給付金給付事業費補助金	△7億6,055万円	（皆減）
新型コロナウイルス		
ワクチン接種対策費負担金	△6億1,280万1,083円	（減少率 67.2%）
学校施設環境改善交付金	△4億6,643万4,000円	（減少率 96.2%）
新型コロナウイルス		
感染症対応地方創生臨時交付金	△3億6,495万5,252円	（減少率 28.8%）

第 17 款 県支出金（構成比 7.5%）

（表 25）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
令和 5 年度	5,725,475,000	5,400,966,394	5,320,966,394	0	80,000,000	△ 404,508,606
令和 4 年度	5,086,837,000	4,910,672,905	4,888,172,905	0	22,500,000	△ 198,664,095
増 減 額	638,638,000	490,293,489	432,793,489	0	57,500,000	
増 減 率	12.6	10.0	8.9	—	255.6	

収入未済額は、急傾斜地崩壊対策事業補助金 6,000 万円、鉄道駅バリアフリー設備整備事業補助金 2,000 万円で、翌年度へ繰り越したものである。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表 26）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	対 調 定 収 入 率
1 県負担金	3,930,343,000	3,804,282,930	3,804,282,930	0	0	△ 126,060,070	100.0
2 県補助金	1,378,714,000	1,190,216,362	1,110,216,362	0	80,000,000	△ 268,497,638	93.3
3 県委託金	416,418,000	406,467,102	406,467,102	0	0	△ 9,950,898	100.0
合 計	5,725,475,000	5,400,966,394	5,320,966,394	0	80,000,000	△ 404,508,606	98.5

県支出金の主なものは、次のとおりである。

障害者自立支援給付費負担金	7 億 6,895 万 3,668 円
国民健康保険保険基盤安定負担金	5 億 565 万 5,591 円
子どものための教育・保育給付費負担金	11 億 2,227 万 1,836 円
児童手当負担金	4 億 2,829 万 1,166 円
県税徴収委託金	3 億 5,437 万 84 円

増加した主なものは、次のとおりである。

子どもの成長応援臨時給付金給付事業費補助金	1 億 5,989 万円	（皆増）
子どものための教育・保育給付費負担金	1 億 2,015 万 5,571 円	（増加率 12.0%）
障害者自立支援給付費負担金	7,130 万 8,590 円	（増加率 10.2%）
障害児通所等給付費負担金	6,447 万 9,374 円	（増加率 24.4%）

減少した主なものは、次のとおりである。

参議院議員選挙委託金	△6,137 万 2,610 円	（皆減）
子育てのための施設等利用給付交付金	△2,573 万 6,662 円	（減少率 17.2%）

第18款 財産収入（構成比0.1%）

（表27）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和5年度	54,246,000	65,633,277	65,633,277	0	0	11,387,277
令和4年度	60,896,000	69,327,500	69,327,500	0	0	8,431,500
増 減 額	△ 6,650,000	△ 3,694,223	△ 3,694,223	0	0	
増 減 率	△ 10.9	△ 5.3	△ 5.3	—	—	

項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表28）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
1 財産運用 収入	36,246,000	45,416,627	45,416,627	0	0	9,170,627	100.0
2 財産売払 収入	18,000,000	20,216,650	20,216,650	0	0	2,216,650	100.0
合 計	54,246,000	65,633,277	65,633,277	0	0	11,387,277	100.0

財産収入の主なものは、次のとおりである。

土地建物貸付収入 2,856万4,915円

土地建物売払収入 1,800万円

増加した主なものは、次のとおりである。

土地建物貸付収入 487万3,608円（増加率20.6%）

減少した主なものは、次のとおりである。

土地建物売払収入 △1,301万4,943円（減少率42.0%）

第19款 寄附金（構成比0.2%）

（表29）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和5年度	160,382,000	163,176,778	163,176,778	0	0	2,794,778
令和4年度	159,900,000	168,203,438	168,203,438	0	0	8,303,438
増 減 額	482,000	△ 5,026,660	△ 5,026,660	0	0	
増 減 率	0.3	△ 3.0	△ 3.0	—	—	

第20款 繰入金（構成比2.1%）

（表30）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和5年度	1,486,473,000	1,484,339,326	1,484,339,326	0	0	△ 2,133,674
令和4年度	2,594,670,000	2,594,649,203	2,594,649,203	0	0	△ 20,797
増 減 額	△ 1,108,197,000	△ 1,110,309,877	△ 1,110,309,877	0	0	
増 減 率	△ 42.7	△ 42.8	△ 42.8	—	—	

項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表31）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
1 特別会計 繰入金	77,760,000	77,757,888	77,757,888	0	0	△ 2,112	100.0
2 基金繰入金	1,408,713,000	1,406,581,438	1,406,581,438	0	0	△ 2,131,562	100.0
合 計	1,486,473,000	1,484,339,326	1,484,339,326	0	0	△ 2,133,674	100.0

繰入金の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金繰入金 12億4,088万2,000円

増加した主なものは、次のとおりである。

ふるさと応援基金繰入金 2,989万1,644円（増加率23.7%）

減少した主なものは、次のとおりである。

財政調整基金繰入金 △11億5,757万2,000円（減少率48.3%）

第21款 繰越金（構成比2.7%）

（表32）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和5年度	1,883,139,052	1,883,139,938	1,883,139,938	0	0	886
令和4年度	2,220,430,048	2,220,430,724	2,220,430,724	0	0	676
増 減 額	△ 337,290,996	△ 337,290,786	△ 337,290,786	0	0	
増 減 率	△ 15.2	△ 15.2	△ 15.2	—	—	

第22款 諸収入（構成比2.5%）

（表33）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和5年度	1,652,605,000	1,957,324,205	1,743,457,933	13,083,960	200,782,312	90,852,933
令和4年度	2,649,899,000	3,016,560,881	2,819,116,951	7,873,419	189,570,511	169,217,951
増 減 額	△ 997,294,000	△ 1,059,236,676	△ 1,075,659,018	5,210,541	11,211,801	
増 減 率	△ 37.6	△ 35.1	△ 38.2	66.2	5.9	

収入未済額の主なものは、弁償金（生活保護費弁償金）1億3,758万9,143円，学校給食費収入3,197万9,621円，返還金・還付金・精算金（生活保護費返還金）2,717万3,681円となっている。

不納欠損額の主なものは、弁償金（生活保護費弁償金）961万7,723円，学校給食費収入110万1,874円，返還金・還付金・精算金（生活保護費返還金）221万8,859円となっている。

また，項別の決算状況は，次表のとおりである。

（表34）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
1 延滞金加算金 及び過料	73,263,000	64,384,126	64,384,126	0	0	△ 8,878,874	100.0
2 市預金利息	2,809,000	3,152,745	3,152,745	0	0	343,745	100.0
3 貸付金元利 収入	306,000,000	310,650,000	310,250,000	0	400,000	4,250,000	99.9
4 受託事業収入	81,156,000	72,604,041	72,604,041	0	0	△ 8,551,959	100.0
5 雑入	1,189,377,000	1,506,533,293	1,293,067,021	13,083,960	200,382,312	103,690,021	85.8
合 計	1,652,605,000	1,957,324,205	1,743,457,933	13,083,960	200,782,312	90,852,933	89.1

諸収入の主なものは，次のとおりである。

中小企業資金融資預託金元金収入	3億円
弁償金	6,842万7,719円
学校給食費収入	7億6,259万9,036円
収入印紙売捌収入	7,883万5,000円
有価物売払収入	2億 720万 919円

増加した主なものは，次のとおりである。

収入印紙売捌収入	4,206万1,000円	（増加率 114.4%）
----------	--------------	--------------

減少した主なものは，次のとおりである。

法令外負担金	△9億3,466万4,473円	（減少率 97.9%）
学校給食費収入	△5,728万2,264円	（減少率 7.0%）
返還金・還付金・精算金	△4,467万3,909円	（減少率 41.6%）

第23款 市債（構成比2.6%）

（表35）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和5年度	3,924,923,000	1,852,200,000	1,852,200,000	0	0	△ 2,072,723,000
令和4年度	3,364,130,000	2,996,000,000	2,996,000,000	0	0	△ 368,130,000
増 減 額	560,793,000	△ 1,143,800,000	△ 1,143,800,000	0	0	
増 減 率	16.7	△ 38.2	△ 38.2	—	—	

目別及び借入先別の決算状況は、次表のとおりである。

（表36）

〔目 別〕

（単位：円）

区分 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
1 総務債	41,100,000	0	0	0	0	△ 41,100,000
2 民生債	970,200,000	859,400,000	859,400,000	0	0	△ 110,800,000
3 土木債	888,700,000	552,100,000	552,100,000	0	0	△ 336,600,000
4 消防債	155,400,000	145,300,000	145,300,000	0	0	△ 10,100,000
5 教育債	1,608,300,000	34,200,000	34,200,000	0	0	△ 1,574,100,000
6 臨時財政対策債	261,223,000	261,200,000	261,200,000	0	0	△ 23,000
合 計	3,924,923,000	1,852,200,000	1,852,200,000	0	0	△ 2,072,723,000

（表37）

〔借入先別〕

（単位：千円）

区 分	政 府 資 金	機 構 資 金	そ の 他	計
	財政融資資金			
令和5年度発行高	1,245,700	76,300	530,200	1,852,200

市債の主なものは、次のとおりである。

児童発達支援センター等整備事業債	8億3,380万円
市道整備事業債	1億9,990万円
消防施設整備事業債	1億4,530万円
臨時財政対策債	2億6,120万円

増加した主なものは、次のとおりである。

児童発達支援センター等整備事業債	5億8,590万円	（増加率 236.3%）
消防施設整備事業債	1億1,410万円	（増加率 365.7%）

減少した主なものは、次のとおりである。

学校給食センター調理場建設事業債	△12億6,950万円	（皆減）
臨時財政対策債	△3億5,220万円	（減少率 57.4%）

第 24 款 自動車取得税交付金（構成比 0.0%）

（表 38）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和 5 年度	1,000	4,908,686	4,908,686	0	0	4,907,686
令和 4 年度	1,000	1,337,940	1,337,940	0	0	1,336,940
増 減 額	0	3,570,746	3,570,746	0	0	
増 減 率	0.0	266.9	266.9	—	—	

※自動車取得税交付金は、県税である自動車取得税が一定の基準により交付されるものである。

## (3) 歳出の概況

(表 39)

(単位：円，%)

款	令和 5 年 度		令和 4 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 議会費	414,447,153	0.6	397,331,727	0.6	17,115,426	4.3
2 総務費	6,454,613,259	9.6	8,217,686,998	11.7	△ 1,763,073,739	△ 21.5
3 民生費	33,523,842,257	49.7	29,730,320,591	42.1	3,793,521,666	12.8
4 衛生費	6,272,572,325	9.3	7,286,216,676	10.3	△ 1,013,644,351	△ 13.9
5 労働費	12,047,968	0.0	12,018,851	0.0	29,117	0.2
6 農林水産業費	368,534,741	0.5	359,423,227	0.5	9,111,514	2.5
7 商工費	455,378,542	0.7	1,055,543,966	1.5	△ 600,165,424	△ 56.9
8 土木費	3,573,952,194	5.3	3,286,807,774	4.7	287,144,420	8.7
9 消防費	2,350,739,859	3.5	2,324,594,749	3.3	26,145,110	1.1
10 教育費	8,004,979,225	11.9	10,233,820,910	14.5	△ 2,228,841,685	△ 21.8
11 公債費	5,427,322,367	8.1	5,777,003,161	8.2	△ 349,680,794	△ 6.1
12 諸支出金	552,747,991	0.8	1,858,255,831	2.6	△ 1,305,507,840	△ 70.3
合 計	67,411,177,881	100.0	70,539,024,461	100.0	△ 3,127,846,580	△ 4.4

増加した主な要因は、民生費のうち住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金給付事業で11億3,392万8,138円、児童発達支援センター等整備事業で7億1,828万5,346円、民間保育園運営事業で5億9,502万506円増加したこと等が挙げられる。

一方、減少した主な要因は、教育費のうち学校給食センター調理場建設事業で21億9,096万6,810円、総務費のうち庁舎建設事業で9億7,591万3,044円、民生費のうち価格高騰緊急支援給付金給付事業（非課税世帯等）で8億790万9,609円減少したこと等が挙げられる。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費（構成比0.6%）

（表40）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執 行 率
令和5年度	426,986,000	414,447,153	0	12,538,847	12,538,847	97.1
令和4年度	405,445,000	397,331,727	1,441,000	6,672,273	8,113,273	98.0
増 減 額	21,541,000	17,115,426	△ 1,441,000	5,866,574	4,425,574	
増 減 率	5.3	4.3	皆減	87.9	54.5	

議会費の内訳は、次のとおりである。

議員報酬等	2億6,150万4,000円
一般職員人件費	1億1,839万3,191円
会計年度任用職員人件費	168万4,292円
議会庶務事業	2,091万2,550円
議会議事事業	1,195万3,120円

増加した主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費	1,821万 541円	（増加率 18.2%）
---------	-------------	-------------

減少した主なものは、次のとおりである。

議員報酬等	△327万6,448円	（減少率 1.2%）
-------	-------------	------------

第2款 総務費（構成比9.6%）

（表41）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執 行 率
令和5年度	6,916,487,800	6,454,613,259	85,840,500	376,034,041	461,874,541	93.3
令和4年度	8,672,822,718	8,217,686,998	69,825,800	385,309,920	455,135,720	94.8
増 減 額	△ 1,756,334,918	△ 1,763,073,739	16,014,700	△ 9,275,879	6,738,821	
増 減 率	△ 20.3	△ 21.5	22.9	△ 2.4	1.5	

翌年度繰越額8,584万500円は、庁舎建設事業，水道料金軽減支援事業，市営住宅使用料過誤納還付金，戸籍住民基本台帳管理事業，支所運営管理事業を翌年度へ繰り越したものである。

また，項別の決算状況は，次表のとおりである。

(表 42)

(単位：円，%)

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
1 総務管理費	5,246,109,800	4,963,455,694	241,500	282,412,606	282,654,106	94.6
2 徴税費	727,132,000	698,407,495	0	28,724,505	28,724,505	96.0
3 戸籍住民 基本台帳費	740,203,000	603,581,343	85,599,000	51,022,657	136,621,657	81.5
4 選挙費	107,205,000	96,421,298	0	10,783,702	10,783,702	89.9
5 統計調査費	38,614,000	35,935,998	0	2,678,002	2,678,002	93.1
6 監査委員費	57,224,000	56,811,431	0	412,569	412,569	99.3
合 計	6,916,487,800	6,454,613,259	85,840,500	376,034,041	461,874,541	93.3

総務費の主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費	23億6,115万8,569円
退職手当等負担金	5億9,380万9,002円
公共施設マネジメント事業	9,677万1,138円
庁舎管理事業	1億3,274万4,727円
行政情報システム運用管理事業	2億2,200万9,425円
基幹情報システム管理事業	5億905万2,049円
水道料金軽減支援事業	2億2万3,303円
公共下水道事業繰出金	6億1,789万9,607円
市税過誤納還付金	1億2,879万4,105円
戸籍住民基本台帳管理事業	1億1,572万5,322円

増加した主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費	3,536万9,910円	(増加率 1.5%)
---------	--------------	------------

減少した主なものは、次のとおりである。

庁舎建設事業	△9億7,591万3,044円	(減少率 97.4%)
水道料金軽減支援事業	△3億8,916万2,957円	(減少率 66.1%)
企画政策調整事業	△2億1,246万3,967円	(減少率 94.7%)

第3款 民生費（構成比 49.7%）

（表 43）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執 行 率
令和5年度	35,165,900,850	33,523,842,257	395,835,746	1,246,222,847	1,642,058,593	95.3
令和4年度	31,304,485,054	29,730,320,591	118,330,850	1,455,833,613	1,574,164,463	95.0
増 減 額	3,861,415,796	3,793,521,666	277,504,896	△ 209,610,766	67,894,130	
増 減 率	12.3	12.8	234.5	△ 14.4	4.3	

翌年度繰越額 3 億 9,583 万 5,746 円は、ふれあいプラザ維持管理事業，一般職員人件費，住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金給付事業，給付金・定額減税一体支援事業（給付金分），すてっぷ21事業，保育園運営事業，学童保育事業を翌年度へ繰り越したものである。

また，項別の決算状況は，次表のとおりである。

（表 44）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執 行 率
1 社会福祉費	13,851,201,850	13,157,013,413	246,452,346	447,736,091	694,188,437	95.0
2 児童福祉費	16,936,138,000	16,017,949,509	149,383,400	768,805,091	918,188,491	94.6
3 生活保護費	4,378,561,000	4,348,879,335	0	29,681,665	29,681,665	99.3
合 計	35,165,900,850	33,523,842,257	395,835,746	1,246,222,847	1,642,058,593	95.3

民生費の主なものは，次のとおりである。

一般職員人件費	21 億 2,426 万 7,444 円
国民健康保険事業特別会計繰出金	12 億 234 万 4,223 円
障害者自立支援事業	34 億 8,089 万 3,779 円
障害者援護事業	6 億 3,573 万 664 円
介護保険事業特別会計繰出金	23 億 8,047 万 9,000 円
後期高齢者医療療養給付費負担金	18 億 408 万 3,033 円
住民税非課税世帯に対する 物価高騰対応重点支援給付金給付事業	11 億 3,392 万 8,138 円
障害児通所等支援事業	13 億 1,388 万 6,252 円
児童手当支給事業	28 億 4,558 万 9,949 円
民間保育園運営事業	52 億 1,262 万 7,567 円
児童発達支援センター等整備事業	10 億 4,923 万 2,800 円
学童保育事業	9 億 8,162 万 9,774 円
子ども医療費助成事業	8 億 4,416 万 7,320 円
生活保護事業	40 億 4,370 万 4,007 円

増加した主なものは、次のとおりである。

住民税非課税世帯に対する

物価高騰対応重点支援給付金給付事業	11億3,392万8,138円	(皆増)
児童発達支援センター等整備事業	7億1,828万5,346円	(増加率 217.0%)
民間保育園運営事業	5億9,502万506円	(増加率 12.9%)

住民税非課税世帯等に対する

重点支援給付金給付事業	5億8,734万7,754円	(皆増)
-------------	----------------	------

減少した主なものは、次のとおりである。

価格高騰緊急支援給付金給付事業

(非課税世帯等)	△8億790万9,609円	(皆減)
----------	---------------	------

住民税非課税世帯等に対する

臨時特別給付金給付事業	△3億9,861万1,373円	(皆減)
保育園整備事業	△3億9,271万3,200円	(皆減)
児童手当支給事業	△1億2,552万4,471円	(減少率 4.2%)

#### 第4款 衛生費（構成比9.3%）

(表 45)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執 行 率
令和5年度	7,181,048,000	6,272,572,325	192,482,000	715,993,675	908,475,675	87.3
令和4年度	7,915,141,500	7,286,216,676	35,400,000	593,524,824	628,924,824	92.1
増 減 額	△ 734,093,500	△ 1,013,644,351	157,082,000	122,468,851	279,550,851	
増 減 率	△ 9.3	△ 13.9	443.7	20.6	44.4	

翌年度繰越額1億9,248万2,000円は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業、焼却炉施設管理事業を翌年度へ繰り越したものである。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

(表 46)

(単位：円，%)

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執 行 率
1 保健衛生費	3,640,645,000	3,069,509,896	64,552,000	506,583,104	571,135,104	84.3
2 清掃費	3,540,403,000	3,203,062,429	127,930,000	209,410,571	337,340,571	90.5
合 計	7,181,048,000	6,272,572,325	192,482,000	715,993,675	908,475,675	87.3

衛生費の主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費	8億5,254万673円
地域医療対策事業	1億7,363万6,668円
成人保健事業	5億9,320万5,383円
母子保健事業	2億1,979万1,710円
予防接種事業	4億9,874万6,614円
新型コロナウイルスワクチン接種体制 確保事業	3億7,199万3,187円
新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	2億4,021万1,554円
環境衛生事務事業	1億6,670万7,000円
リサイクル推進事業	4億1,597万8,268円
塵芥収集事業	5億6,107万7,176円
焼却炉施設管理事業	13億4,729万1,047円

増加した主なものは、次のとおりである。

焼却炉施設管理事業	4,084万4,712円	(増加率 3.1%)
会計年度任用職員人件費	3,195万9,768円	(増加率 70.5%)

減少した主なものは、次のとおりである。

新型コロナウイルスワクチン接種体制 確保事業	△4億6,819万9,504円	(減少率 55.7%)
新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	△4億3,505万8,320円	(減少率 64.4%)

#### 第5款 労働費（構成比0.0%）

（表 47）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
令和5年度	12,498,000	12,047,968	0	450,032	450,032	96.4
令和4年度	12,303,000	12,018,851	0	284,149	284,149	97.7
増 減 額	195,000	29,117	0	165,883	165,883	
増 減 率	1.6	0.2	—	58.4	58.4	

労働費の内訳は、次のとおりである。

一般職員人件費	953万2,553円
会計年度任用職員人件費	240万2,766円
雇用対策事業	11万2,649円

増加の内訳は、次のとおりである。

会計年度任用職員人件費	8万74円	(増加率 3.4%)
-------------	-------	------------

減少の内訳は、次のとおりである。

雇用対策事業	△12万315円	(減少率 51.6%)
--------	----------	-------------

第6款 農林水産業費（構成比0.5%）

（表48）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
令和5年度	458,653,400	368,534,741	30,128,000	59,990,659	90,118,659	80.4
令和4年度	418,539,000	359,423,227	23,694,400	35,421,373	59,115,773	85.9
増 減 額	40,114,400	9,111,514	6,433,600	24,569,286	31,002,886	
増 減 率	9.6	2.5	27.2	69.4	52.4	

翌年度繰越額3,012万8,000円は、農業振興事業、園芸振興事業、畜産振興事業を翌年度へ繰り越したものである。

農林水産業費の主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費 1億6,935万3,663円

農業の郷運営管理事業 1億 508万3,739円

増加した主なものは、次のとおりである。

農業の郷運営管理事業 2,019万2,463円（増加率23.8%）

減少した主なものは、次のとおりである。

農業振興事業 △1,561万6,837円（減少率50.1%）

第7款 商工費（構成比0.7%）

（表49）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
令和5年度	512,243,000	455,378,542	40,950,000	15,914,458	56,864,458	88.9
令和4年度	1,100,359,000	1,055,543,966	0	44,815,034	44,815,034	95.9
増 減 額	△ 588,116,000	△ 600,165,424	40,950,000	△ 28,900,576	12,049,424	
増 減 率	△ 53.4	△ 56.9	皆増	△ 64.5	26.9	

翌年度繰越額4,095万円は、中小企業経営支援事業を翌年度へ繰り越したものである。

商工費の主なものは、次のとおりである。

中小企業資金融資事業 3億1,603万4,924円

一般職員人件費 8,117万7,099円

増加した主なものは、次のとおりである。

観光推進事業 1,642万5,876円（増加率82.6%）

減少した主なものは、次のとおりである。

中小企業経営支援事業 △6億2,610万3,066円（皆減）

第8款 土木費（構成比5.3%）

（表50）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
令和5年度	4,612,476,500	3,573,952,194	716,199,400	322,324,906	1,038,524,306	77.5
令和4年度	4,007,696,000	3,286,807,774	518,786,500	202,101,726	720,888,226	82.0
増 減 額	604,780,500	287,144,420	197,412,900	120,223,180	317,636,080	
増 減 率	15.1	8.7	38.1	59.5	44.1	

翌年度繰越額7億1,619万9,400円は道路境界事業，道路橋梁管理事業，道路橋梁補修事業，道路改良事業，急傾斜地崩壊対策事業，公共交通対策事業，街路建設事業，都市公園管理事業を翌年度へ繰り越したものである。

また，項別の決算状況は，次表のとおりである。

（表51）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
1 土木管理費	56,792,000	48,794,648	1,474,000	6,523,352	7,997,352	85.9
2 道路橋梁費	2,139,734,000	1,562,141,883	432,228,400	145,363,717	577,592,117	73.0
3 河川費	272,474,000	192,999,591	51,100,000	28,374,409	79,474,409	70.8
4 都市計画費	2,083,194,500	1,713,830,560	231,397,000	137,966,940	369,363,940	82.3
5 住宅費	60,282,000	56,185,512	0	4,096,488	4,096,488	93.2
合 計	4,612,476,500	3,573,952,194	716,199,400	322,324,906	1,038,524,306	77.5

土木費の主なものは，次のとおりである。

一般職員人件費	7億6,924万 182円
道路環境維持事業	1億4,695万9,440円
道路橋梁管理事業	2億5,719万5,164円
道路橋梁補修事業	5億 841万5,915円
放置自転車等対策事業	2億2,837万 40円
街路建設事業	2億2,753万1,660円
都市公園管理事業	6億6,212万9,744円
緑地保全事業	1億3,441万5,871円

増加した主なものは，次のとおりである。

都市公園管理事業	1億6,991万6,451円	（増加率 34.5%）
街路建設事業	1億1,056万2,920円	（増加率 94.5%）

減少した主なものは，次のとおりである。

放置自転車等対策事業	△1億4,110万7,201円	（減少率 38.2%）
都市公園建設事業	△2,755万9,400円	（減少率 25.4%）

第9款 消防費（構成比3.5%）

（表52）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
令和5年度	2,425,630,000	2,350,739,859	28,714,000	46,176,141	74,890,141	96.9
令和4年度	2,364,040,830	2,324,594,749	10,039,000	29,407,081	39,446,081	98.3
増 減 額	61,589,170	26,145,110	18,675,000	16,769,060	35,444,060	
増 減 率	2.6	1.1	186.0	57.0	89.9	

翌年度繰越額 2,871 万 4,000 円は消防庁舎及び消防署等整備事業を翌年度へ繰り越したものである。

消防費の主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費	18億2,823万9,243円
指令管理事業	1億3,190万3,645円
消防庁舎及び消防署等整備事業	8,404万1,800円
車両整備事業	1億4,526万2,012円

増加した主なものは、次のとおりである。

車両整備事業	8,489万5,600円	（増加率 140.6%）
一般職員人件費	4,457万5,727円	（増加率 2.5%）

減少した主なものは、次のとおりである。

消防庁舎及び消防署等整備事業	△7,303万6,195円	（減少率 46.5%）
----------------	---------------	-------------

第10款 教育費（構成比11.9%）

（表53）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
令和5年度	10,616,773,502	8,004,979,225	2,048,080,000	563,714,277	2,611,794,277	75.4
令和4年度	10,777,451,000	10,233,820,910	191,624,502	352,005,588	543,630,090	95.0
増 減 額	△ 160,677,498	△ 2,228,841,685	1,856,455,498	211,708,689	2,068,164,187	
増 減 率	△ 1.5	△ 21.8	968.8	60.1	380.4	

翌年度繰越額20億4,808万円は、小学校施設整備事業、中学校施設整備事業、中央図書館運営管理事業を翌年度へ繰り越したものである。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表54）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
1 教育総務費	1,463,624,000	1,384,884,458	0	78,739,542	78,739,542	94.6
2 小学校費	2,074,637,000	817,664,784	1,120,533,000	136,439,216	1,256,972,216	39.4
3 中学校費	1,305,603,502	356,228,847	870,111,000	79,263,655	949,374,655	27.3
4 幼稚園費	1,428,996,000	1,361,076,992	0	67,919,008	67,919,008	95.2
5 社会教育費	1,812,491,000	1,705,248,400	57,436,000	49,806,600	107,242,600	94.1
6 保健体育費	2,531,422,000	2,379,875,744	0	151,546,256	151,546,256	94.0
合 計	10,616,773,502	8,004,979,225	2,048,080,000	563,714,277	2,611,794,277	75.4

教育費の主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費	10億9,988万9,889円
会計年度任用職員人件費	5億1,661万5,737円
コンピュータ教育事業	5億9,714万3,466円
小学校管理事業	2億9,999万7,514円
小学校施設整備事業	3億6,902万1,674円
中学校管理事業	1億4,931万889円
幼稚園教育総務事業	13億6,107万6,992円
中央図書館運営管理事業	2億116万8,428円
文化施設運営管理事業	1億9,327万426円
市民ギャラリー運営管理事業	9,787万8,336円
総合生涯学習プラザ運営管理事業	1億6,804万3,280円
学校保健事業	1億1,479万1,375円
体育施設管理事業	2億7,120万1,381円
学校給食センター業務事業	17億6,218万4,722円

増加した主なものは、次のとおりである。

学校給食センター業務事業 1億4,518万5,351円 (増加率 9.0%)  
 小学校施設整備事業 1億 593万5,619円 (増加率 40.3%)

減少した主なものは、次のとおりである。

学校給食センター調理場建設事業 △21億9,096万6,810円 (皆減)  
 中学校施設整備事業 △1億8,011万2,847円 (減少率 67.0%)

第11款 公債費 (構成比 8.1%)

(表 55)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
令和5年度	5,428,452,000	5,427,322,367	0	1,129,633	1,129,633	100.0
令和4年度	5,781,873,000	5,777,003,161	0	4,869,839	4,869,839	99.9
増 減 額	△ 353,421,000	△ 349,680,794	0	△ 3,740,206	△ 3,740,206	
増 減 率	△ 6.1	△ 6.1	—	△ 76.8	△ 76.8	

公債費の内訳は、次のとおりである。

市債管理事業 (元金) 52億5,557万2,801円  
 市債管理事業 (利子) 1億7,174万9,566円

減少の内訳は、次のとおりである。

市債管理事業 (元金) △3億3,633万9,499円 (減少率 6.0%)  
 市債管理事業 (利子) △1,334万1,295円 (減少率 7.2%)

第12款 諸支出金 (構成比 0.8%)

(表 56)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
令和5年度	557,402,000	552,747,991	0	4,654,009	4,654,009	99.2
令和4年度	1,861,922,000	1,858,255,831	0	3,666,169	3,666,169	99.8
増 減 額	△ 1,304,520,000	△ 1,305,507,840	0	987,840	987,840	
増 減 率	△ 70.1	△ 70.3	—	26.9	26.9	

諸支出金の主なものは、次のとおりである。

ふるさと応援基金積立金 1億5,579万4,656円  
 公共施設等整備基金積立金 3億9,065万2,074円

減少した主なものは、次のとおりである。

公共施設等整備基金積立金 △7億8,834万8,057円 (減少率 66.9%)  
 庁舎整備基金積立金 △4億9,904万9,430円 (減少率 99.7%)

第 13 款 予備費

(表 57)

(単位：円，%)

区分 年度	当 初 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額	充 用 率
令和 5 年度	100,000,000	△ 46,176,000	53,824,000	53,824,000	△ 46.2
令和 4 年度	100,000,000	△ 60,679,000	39,321,000	39,321,000	△ 60.7
増 減 額	0	14,503,000	14,503,000	14,503,000	
増 減 率	0.0	△ 23.9	36.9	36.9	

予備費充用の主なものは、次のとおりである。

民生費 1,757 万 7,000 円 (11 件)

総務費 1,183 万 5,000 円 ( 7 件)

教育費 607 万 3,000 円 (17 件)

### 3 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算の概況

(表 58)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	実 質 収 支 額	基 金 繰 入 額	翌年度における 前年度繰越金
令和 5 年度	16,493,098,000	15,879,000,179	15,617,497,529	261,502,650	140,000,000	121,502,650
令和 4 年度	16,610,623,000	15,915,184,936	15,792,200,109	122,984,827	70,000,000	52,984,827
増 減 額	△ 117,525,000	△ 36,184,757	△ 174,702,580	138,517,823	70,000,000	68,517,823
増 減 率	△ 0.7	△ 0.2	△ 1.1	112.6	100.0	129.3

※実質収支額のうち 1 億 4,000 万円を，地方自治法第 233 条の 2 の規定により財政調整基金へ積み立てたので，翌年度への繰越金は，1 億 2,150 万 2,650 円となっている。

被保険者の加入状況は，次表のとおりである。

(表 59)

(単位：人，%)

年 度	世 帯	被 保 険 者			
		一 般	退 職	計	加入割合
令和 5 年度	22,095	31,325	0	31,325	15.21
令和 4 年度	22,555	32,578	0	32,578	15.91
増 減	△ 460	△ 1,253	0	△ 1,253	△ 0.70

※各年度末現在の数値。

## (2) 歳入の概況

(表 60)

(単位：円，%)

款	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 国民健康保険料	3,419,246,514	21.5	3,594,306,876	22.6	△ 175,060,362	△ 4.9
2 国民健康保険税	0	0.0	0	0.0	0	—
3 使用料及び手数料	45,000	0.0	41,100	0.0	3,900	9.5
4 国庫支出金	1,130,000	0.0	648,000	0.0	482,000	74.4
5 県支出金	10,830,010,515	68.2	10,840,163,338	68.1	△ 10,152,823	△ 0.1
6 財産収入	749,254	0.0	264,752	0.0	484,502	183.0
7 繰入金	1,490,534,223	9.4	1,224,185,489	7.7	266,348,734	21.8
8 繰越金	52,984,827	0.4	204,517,411	1.3	△ 151,532,584	△ 74.1
9 諸収入	84,299,846	0.5	51,057,970	0.3	33,241,876	65.1
合計	15,879,000,179	100.0	15,915,184,936	100.0	△ 36,184,757	△ 0.2

増加した主なものは、次のとおりである。

繰入金 2億6,634万8,734円 (増加率 21.8%)

諸収入 3,324万1,876円 (増加率 65.1%)

減少した主なものは、次のとおりである。

繰越金 △1億5,153万2,584円 (減少率 74.1%)

国民健康保険料 △1億7,506万362円 (減少率 4.9%)

国民健康保険料及び国民健康保険税の決算状況は、次表のとおりである。

(表 61)

(単位：円，%)

区 分 科 目	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 増 減 率	収 入 率
1 款 1 項 国民健康保険料	4,125,387,669	3,419,246,514	115,337,912	590,803,243	3,594,306,876	△ 175,060,362	△ 4.9	82.9
1 目 一般被保険者	4,124,982,247	3,418,858,319	115,335,085	590,788,843	3,594,061,351	△ 175,203,032	△ 4.9	82.9
医療給付費分	2,789,800,835	2,320,911,061	76,943,661	391,946,113	2,447,174,341	△ 126,263,280	△ 5.2	83.2
現年分	2,326,305,760	2,150,616,683	19,800	175,669,277	2,301,767,148	△ 151,150,465	△ 6.6	92.4
滞納繰越分	463,495,075	170,294,378	76,923,861	216,276,836	145,407,193	24,887,185	17.1	36.7
後期高齢者支援金分	958,413,107	798,454,385	26,132,724	133,825,998	835,038,929	△ 36,584,544	△ 4.4	83.3
現年分	800,312,436	740,092,024	6,600	60,213,812	785,356,910	△ 45,264,886	△ 5.8	92.5
滞納繰越分	158,100,671	58,362,361	26,126,124	73,612,186	49,682,019	8,680,342	17.5	36.9
介護納付金分	376,768,305	299,492,873	12,258,700	65,016,732	311,848,081	△ 12,355,208	△ 4.0	79.5
現年分	299,441,004	270,501,423	6,300	28,933,281	287,008,544	△ 16,507,121	△ 5.8	90.3
滞納繰越分	77,327,301	28,991,450	12,252,400	36,083,451	24,839,537	4,151,913	16.7	37.5
2 目 退職被保険者等	405,422	388,195	2,827	14,400	245,525	142,670	58.1	95.8
医療給付費分	258,728	247,349	1,273	10,106	154,043	93,306	60.6	95.6
現年分	0	0	0	0	0	0	—	—
滞納繰越分	258,728	247,349	1,273	10,106	154,043	93,306	60.6	95.6
後期高齢者支援金分	87,888	85,174	442	2,272	52,214	32,960	63.1	96.9
現年分	0	0	0	0	0	0	—	—
滞納繰越分	87,888	85,174	442	2,272	52,214	32,960	63.1	96.9
介護納付金分	58,806	55,672	1,112	2,022	39,268	16,404	41.8	94.7
現年分	0	0	0	0	0	0	—	—
滞納繰越分	58,806	55,672	1,112	2,022	39,268	16,404	41.8	94.7
2 款 1 項 国民健康保険税	37,344	0	0	37,344	0	0	—	0.0
1 目 一般被保険者	37,344	0	0	37,344	0	0	—	0.0
滞納繰越分	37,344	0	0	37,344	0	0	—	0.0
1 款・2 款合計	4,125,425,013	3,419,246,514	115,337,912	590,840,587	3,594,306,876	△ 175,060,362	△ 4.9	82.9

## (3) 歳出の概況

(表 62)

(単位：円，%)

款	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	256,454,292	1.6	256,008,096	1.6	446,196	0.2
2 保険給付費	10,691,351,779	68.5	10,743,355,677	68.0	△ 52,003,898	△ 0.5
3 国民健康保険事業費納付金	4,547,706,459	29.1	4,472,390,623	28.3	75,315,836	1.7
4 共同事業拠出金	273	0.0	317	0.0	△ 44	△ 13.9
5 保健事業費	98,395,846	0.6	102,182,344	0.7	△ 3,786,498	△ 3.7
6 基金積立金	749,254	0.0	203,672,752	1.3	△ 202,923,498	△ 99.6
7 諸支出金	22,839,626	0.2	14,590,300	0.1	8,249,326	56.5
合計	15,617,497,529	100.0	15,792,200,109	100.0	△ 174,702,580	△ 1.1

増加した主なものは、次のとおりである。

国民健康保険事業費納付金 7,531万5,836円 (増加率 1.7%)

諸支出金 824万9,326円 (増加率 56.5%)

減少した主なものは、次のとおりである。

基金積立金 △2億 292万3,498円 (減少率 99.6%)

保険給付費 △5,200万3,898円 (減少率 0.5%)

## 4 介護保険事業特別会計

### (1) 決算の概況

(表 63)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	実 質 収 支 額	基 金 繰 入 額	翌年度における 前年度繰越金
令和 5 年度	15,137,557,000	15,183,078,064	14,828,549,973	354,528,091	178,000,000	176,528,091
令和 4 年度	14,437,882,000	14,436,163,140	13,869,360,035	566,803,105	284,000,000	282,803,105
増 減 額	699,675,000	746,914,924	959,189,938	△ 212,275,014	△ 106,000,000	△ 106,275,014
増 減 率	4.8	5.2	6.9	△ 37.5	△ 37.3	△ 37.6

※実質収支額のうち1億7,800万円を、地方自治法第233条の2の規定により介護給付費準備基金へ積み立てたので、翌年度への繰越金は、1億7,652万8,091円となっている。

介護保険被保険者の状況は、次表のとおりである。

(表 64)

(単位：人)

区 分	年 度		
	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減
第 1 号被保険者	50,989	50,821	168
65 歳以上 75 歳未満	20,677	21,545	△ 868
75 歳以上	30,312	29,276	1,036
(うち外国人)	(363)	(320)	(43)
(うち住所地特例被保険者)	(368)	(356)	(12)
要介護（支援）認定者	9,471	9,355	116

※各年度末現在の数値。

※（ ）内の数値は、第1号被保険者の内数である。

## (2) 歳入の概況

(表 65)

(単位：円，%)

款	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 介護保険料	3,150,917,441	20.7	3,139,840,867	21.8	11,076,574	0.4
2 使用料及び手数料	0	—	0	—	0	—
3 国庫支出金	3,250,297,834	21.4	3,050,142,691	21.1	200,155,143	6.6
4 支払基金交付金	3,745,657,819	24.7	3,500,370,000	24.2	245,287,819	7.0
5 県支出金	2,051,941,125	13.5	1,942,714,527	13.5	109,226,598	5.6
6 財産収入	789,145	0.0	365,170	0.0	423,975	116.1
7 繰入金	2,690,280,000	17.7	2,657,570,000	18.4	32,710,000	1.2
8 繰越金	282,803,105	1.9	142,418,893	1.0	140,384,212	98.6
9 諸収入	10,391,595	0.1	2,740,992	0.0	7,650,603	279.1
合計	15,183,078,064	100.0	14,436,163,140	100.0	746,914,924	5.2

増加した主なものは、次のとおりである。

支払基金交付金	2億4,528万7,819円	(増加率 7.0%)
国庫支出金	2億 15万5,143円	(増加率 6.6%)
繰越金	1億4,038万4,212円	(増加率 98.6%)

介護保険料の決算状況は、次表のとおりである。

(表 66)

(単位：円，%)

区分 科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	前年度 決算額	対前年度 増減額	対前年 増減率	収入率
	介護保険料	3,201,651,584	3,150,917,441	13,787,070	36,947,073	3,139,840,867	11,076,574	0.4
現年度分	3,143,934,619	3,128,046,964	0	15,887,655	3,129,610,648	△ 1,563,684	0.0	99.5
滞納繰越分	57,716,965	22,870,477	13,787,070	21,059,418	10,230,219	12,640,258	123.6	39.6

## (3) 歳出の概況

(表 67)

(単位：円，%)

款	令和 5 年 度		令和 4 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 総務費	330,278,759	2.2	297,393,465	2.1	32,885,294	11.1
2 保険給付費	13,407,520,890	90.4	12,643,836,109	91.2	763,684,781	6.0
3 財政安定化基金拠出金	0	—	0	—	0	—
4 地域支援事業費	783,094,605	5.3	691,860,953	5.0	91,233,652	13.2
5 基金積立金	78,434,000	0.5	27,458,000	0.2	50,976,000	185.7
6 諸支出金	229,221,719	1.6	208,811,508	1.5	20,410,211	9.8
合 計	14,828,549,973	100.0	13,869,360,035	100.0	959,189,938	6.9

増加した主なものは、次のとおりである。

保険給付費 7億6,368万4,781円 (増加率 6.0%)

地域支援事業費 9,123万3,652円 (増加率 13.2%)

## 5 墓地事業特別会計

### (1) 決算の概況

(表 68)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	実 質 収 支 額	翌年度における 前年度繰越金
令和 5 年度	68,507,000	59,425,911	55,086,042	4,339,869	4,339,869
令和 4 年度	43,099,000	41,515,622	40,603,600	912,022	912,022
増 減 額	25,408,000	17,910,289	14,482,442	3,427,847	3,427,847
増 減 率	59.0	43.1	35.7	375.9	375.9

### (2) 歳入の概況

(表 69)

(単位：円，%)

款	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 使用料及び手数料	28,401,704	47.8	25,747,865	62.0	2,653,839	10.3
2 財産収入	41,241	0.1	17,515	0.1	23,726	135.5
3 繰入金	30,000,000	50.5	15,600,000	37.6	14,400,000	92.3
4 繰越金	912,022	1.5	95,218	0.2	816,804	857.8
5 諸収入	70,944	0.1	55,024	0.1	15,920	28.9
合 計	59,425,911	100.0	41,515,622	100.0	17,910,289	43.1

増加した主なものは、次のとおりである。

繰入金 1,440 万円 (増加率 92.3%)

### (3) 歳出の概況

(表 70)

(単位：円，%)

款	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 総務費	36,463,801	66.2	22,610,085	55.7	13,853,716	61.3
2 基金積立金	18,622,241	33.8	17,993,515	44.3	628,726	3.5
3 公債費	0	—	0	—	0	—
合 計	55,086,042	100.0	40,603,600	100.0	14,482,442	35.7

増加の内訳は、次のとおりである。

総務費 1,385 万 3,716 円 (増加率 61.3%)

基金積立金 62 万 8,726 円 (増加率 3.5%)

## 6 後期高齢者医療特別会計

### (1) 決算の概況

(表 71)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	実 質 収 支 額	翌年度における 前年度繰越金
令和 5 年度	2,996,138,000	2,892,587,459	2,877,524,124	15,063,335	15,063,335
令和 4 年度	2,959,133,000	2,833,139,881	2,821,429,781	11,710,100	11,710,100
増 減 額	37,005,000	59,447,578	56,094,343	3,353,235	3,353,235
増 減 率	1.3	2.1	2.0	28.6	28.6

後期高齢者医療被保険者の状況は、次表のとおりである。

(表 72)

(単位：人，%)

年 度	後期高齢者 医療保険 被保険者数	加入割合	負担割合内訳				
			3割負担	2割負担	1割負担		
			現役並み所得者	一般所得者Ⅱ	一般所得者Ⅰ	低所得者Ⅰ	低所得者Ⅱ
令和 5 年度	29,640	14.39	2,773	8,080	8,576	4,339	5,872
令和 4 年度	28,692	14.01	2,717	8,106	8,221	4,201	5,447
増 減	948	0.38	56	△ 26	355	138	425

※各年度末現在の数値。

### (2) 歳入の概況

(表 73)

(単位：円，%)

款	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 後期高齢者医療保険料	2,417,166,079	83.6	2,381,576,200	84.1	35,589,879	1.5
2 使用料及び手数料	2,400	0.0	2,400	0.0	0	0.0
3 繰入金	456,491,540	15.8	432,071,030	15.2	24,420,510	5.7
4 繰越金	11,710,100	0.4	13,984,650	0.5	△ 2,274,550	△ 16.3
5 諸収入	7,217,340	0.2	5,505,601	0.2	1,711,739	31.1
合 計	2,892,587,459	100.0	2,833,139,881	100.0	59,447,578	2.1

増加した主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料 3,558万9,879円 (増加率 1.5%)

繰入金 2,442万 510円 (増加率 5.7%)

減少した主なものは、次のとおりである

繰越金 △227万4,550円 (減少率 16.3%)

後期高齢者医療保険料の決算状況は、次表のとおりである。

(表 74)

(単位：円，%)

区 分 科 目	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 増 減 率	収 入 率
	後期高齢者医療 保険料	2,439,773,400	2,417,166,079	4,031,050	18,576,271	2,381,576,200	35,589,879	1.5
現年度分	2,416,800,800	2,408,775,490	0	8,025,310	2,373,569,800	35,205,690	1.5	99.7
滞納繰越分	22,972,600	8,390,589	4,031,050	10,550,961	8,006,400	384,189	4.8	36.5

(3) 歳出の概況

(表 75)

(単位：円，%)

款	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 総務費	51,648,900	1.8	56,650,353	2.0	△ 5,001,453	△ 8.8
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	2,821,217,574	98.0	2,761,801,728	97.9	59,415,846	2.2
3 諸支出金	4,657,650	0.2	2,977,700	0.1	1,679,950	56.4
合 計	2,877,524,124	100.0	2,821,429,781	100.0	56,094,343	2.0

増加の内訳は、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金 5,941万5,846円 (増加率 2.2%)

諸支出金 167万9,950円 (増加率 56.4%)

減少の内訳は、次のとおりである。

総務費 △500万1,453円 (減少率 8.8%)

## 7 財産に関する調書

決算年度末における財産の状況は、次のとおりである。

### 1 公有財産

#### (1) 土地及び建物

(その一 行政財産)

(表 76)

(単位：㎡)

区 分	土 地 ( 地 積 )			建 物			
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	
庁 舎	27,637.70		27,637.70	16,254.65		16,254.65	
その 他 の 行 政 機 関	消 防 施 設	17,907.63	115.00	18,022.63	8,808.80	8,808.80	
	そ の 他 の 施 設						
公 共 用 財 産	学 校	658,502.45		658,502.45	219,665.29	219,665.29	
	公 営 住 宅	4,434.69		4,434.69	4,042.33	4,042.33	
	公 園	988,417.19	2,171.25	990,588.44	4,447.06	4,447.06	
	そ の 他 の 施 設	保 育 園	5,077.53		5,077.53	8,112.01	8,112.01
		そ の 他	322,064.60	139.51	322,204.11	95,728.04	2,200.66
合 計	2,024,041.79	2,425.76	2,026,467.55	357,058.18	2,200.66	359,258.84	

土地の増加の主な要因としては、

勝田市民の森 1,748.64 ㎡ (購入)  
向山第1公園 267.00 ㎡ (帰属) などが挙げられる。

土地の減少の主な要因としては、

旧児童発達支援センター用駐車場 △864.33 ㎡ (種別替え) などが挙げられる。

建物の増加の主な要因としては、

児童発達支援センター・すてっぷ21大和田 2,114.11 ㎡ (新築)  
新木戸なかよし学童保育所 600.77 ㎡ (新築) などが挙げられる。

建物の減少の主な要因としては、

旧児童発達支援センター △894.81 ㎡ (種別替え)  
市民活動サポートセンター △241.10 ㎡ (種別替え) などが挙げられる。

(その二 普通財産)

(表 77)

(単位：㎡)

区 分	土 地 ( 地 積 )			建 物		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
溜 池	343.00		343.00			
雑 種 地	3,120.45	△ 24.30	3,096.15			
その他の施設	129,256.00	1,010.06	130,266.06	8,613.69	△ 551.14	8,062.55
合 計	132,719.45	985.76	133,705.21	8,613.69	△ 551.14	8,062.55

土地の増加の主な要因としては、

旧児童発達支援センター用駐車場 864.33 ㎡ (種別替え) などが挙げられる。

土地の減少の主な要因としては、

集会所用地 (ゆりのきの丘自治会) △135.08 ㎡ (売却) などが挙げられる。

建物の増加の主な要因としては、

旧児童発達支援センター 894.81 ㎡ (種別替え) などが挙げられる。

建物の減少の主な要因としては、

旧八千代台自治会館  
(八千代台公共センター) △512.76 ㎡ (解体) などが挙げられる。

(2) 物権

(表 78)

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	490.69	72.14	562.83

(3) 有価証券

(表 79)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株)バイエフエム	1,000		1,000

## (4) 出資による権利

(表 80)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
千葉県信用保証協会	24,538		24,538
(公財)ちば国際コンベンションビューロー	7,000		7,000
千葉県農業信用基金協会	1,950		1,950
(公社)千葉県畜産協会	125		125
(公財)印旛沼環境基金	35,140		35,140
(公財)千葉県文化振興財団	2,463		2,463
北千葉広域水道企業団	637,405		637,405
(公財)千葉交響楽団	1,000		1,000
(公財)八千代市地域振興財団	461,180	△ 30,000	431,180
(公財)リバーフロント研究所	1,000		1,000
(公財)千葉県暴力団追放県民会議	4,929		4,929
(公財)千葉ヘルス財団	3,007		3,007
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	100		100
(公財)千葉県動物保護管理協会	1,348		1,348
(公財)千葉県建設技術センター	2,000		2,000
千葉県園芸プラスチック加工(株)	100		100
地方公共団体金融機構	7,500		7,500
東葉高速鉄道(株)	13,699,000		13,699,000
(株)ジェイコム千葉	80,000		80,000
合 計	14,969,785	△ 30,000	14,939,785

2 物 品

(表 81)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
障害者等輸送車	1 台	△ 1 台	台
事務連絡車	66 (2)	△ 2	64 (2)
消防特殊車	3	△ 3	
救急車	9	△ 1	8
消防車	32	3	35
トラック	13 (1)	△ 1	12 (1)
建設用車両	2		2
特種・特殊車	4		4
し尿運搬車	1 (1)		1 (1)
塵芥車	4	△ 2	2
バス	1		1
オートバイ	2		2
美術品	112 点	点	112 点
合 計	250 (4)	△ 7	243 (4)

備考 ( )内の数値は貸与分

### 3 債 権

(表 82)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市 民 税	1,709,968	62,287	1,772,255
看護師等修学資金貸付金	182,180	27,600	209,780
敷 金	7,717		7,717
ネーミングライツ料	7,040	△ 2,420	4,620
土地建物貸付収入	196,335	17,953	214,288
合 計	2,103,240	105,420	2,208,660

### 4 基 金

#### (1) 財政調整基金

(表 83)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	3,200,220	91,898	3,292,118

#### (2) 土地開発基金

(表 84)

(単位：㎡, 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
不動産	山 林			
	土 田 畑	832.37		832.37
	宅 地	162.23	118.65	280.88
	その他		67.11	67.11
	計	994.60	185.76	1,180.36
現 金	635,001	△ 8,265	626,736	

#### (3) 八千代こども国際平和文化基金

(表 85)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	57,439	△ 8,228	49,211

## (4) 市債管理基金

(表 86)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	909,510	573	910,083

## (5) 国民健康保険事業財政調整基金

(表 87)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	1,168,292	△ 217,441	950,851

## (6) 福祉基金

(表 88)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	54,190	128	54,318

## (7) 介護給付費準備基金

(表 89)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	1,011,977	52,633	1,064,610

## (8) 市営霊園基金

(表 90)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	65,704	△ 11,377	54,327

## (9) 庁舎整備基金

(表 91)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	2,452,682	△ 95	2,452,587

(10) ふるさと応援基金

(表 92)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	151,165	2,451	153,616

(注) 令和5年度出納整理期間中に2,104千円積み立てた。

(11) 森林環境譲与税基金

(表 93)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	60,624	1,279	61,903

(12) 公共施設等整備基金

(表 94)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	1,179,000	390,652	1,569,652

※「4 基金」中の現金は、有価証券として保管している額を含む。

## 第2章 基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

令和5年度八千代市土地開発基金

### 第2 審査の期間

令和6年6月14日から同年8月16日まで

### 第3 審査の方法

審査に付された令和5年度八千代市土地開発基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿及び証拠書類により計数の照合を実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された令和5年度八千代市土地開発基金の運用状況を示す書類を照合した結果、計数は正確であるものと認められた。

### 第5 基金の運用状況

(表95)

(単位：㎡，円)

区分	前年度末現在高	決算年度中運用状況		決算年度末現在高	
		決算年度中増高	決算年度中減高		
土地	面積	994.60	256.87	71.11	1,180.36
	金額	64,998,999	15,769,200	7,504,319	73,263,880
現金	635,001,001		8,264,881	626,736,120	
合計	700,000,000	15,769,200	15,769,200	700,000,000	

本基金は、公用もしくは公共用に供する土地、または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものである。

令和5年度の基金の運用状況は、256.87㎡で1,576万9,200円の購入を行っており、都市計画道路3・4・12号八千代台南勝田台線及び都市計画道路3・4・1号新木戸上高野原線用地である。また、71.11㎡で750万4,319円の売払を行っており、都市計画道路3・4・1号新木戸上高野原線用地である。令和5年度末現在高は7億円で、その内訳として運用中の土地面積は、1,180.36㎡で7,326万3,880円、現金は6億2,673万6,120円となっている。

令和5年度

八千代市歳入歳出決算審査資料



(別表1)

## 一般会計自主財源及び依存財源対前年度比較表

(単位：円，%)

年度 財源		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	31,321,013,237	44.2	30,555,633,571	41.5	765,379,666	2.5
	分担金及び負担金	581,206,392	0.8	577,939,853	0.8	3,266,539	0.6
	使用料及び手数料	1,565,825,059	2.2	1,529,670,129	2.1	36,154,930	2.4
	財産収入	65,633,277	0.1	69,327,500	0.1	△3,694,223	△5.3
	寄附金	163,176,778	0.2	168,203,438	0.2	△5,026,660	△3.0
	繰入金	1,484,339,326	2.1	2,594,649,203	3.5	△1,110,309,877	△42.8
	繰越金	1,883,139,938	2.7	2,220,430,724	3.0	△337,290,786	△15.2
	諸収入	1,743,457,933	2.5	2,819,116,951	3.8	△1,075,659,018	△38.2
	計	38,807,791,940	54.8	40,534,971,369	55.0	△1,727,179,429	△4.3
依存財源	地方譲与税	405,355,000	0.6	401,348,000	0.5	4,007,000	1.0
	利子割交付金	16,408,000	0.0	20,156,000	0.0	△3,748,000	△18.6
	配当割交付金	232,898,000	0.3	203,778,000	0.3	29,120,000	14.3
	株式等譲渡所得割交付金	279,299,000	0.4	163,018,000	0.2	116,281,000	71.3
	法人事業税交付金	334,087,000	0.5	349,170,000	0.5	△15,083,000	△4.3
	地方消費税交付金	4,637,064,000	6.5	4,691,377,000	6.4	△54,313,000	△1.2
	ゴルフ場利用税交付金	53,827,065	0.1	54,906,267	0.1	△1,079,202	△2.0
	環境性能割交付金	66,583,000	0.1	60,424,000	0.1	6,159,000	10.2
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	419,616,000	0.6	411,170,000	0.5	8,446,000	2.1
	地方特例交付金	303,564,000	0.4	311,707,000	0.4	△8,143,000	△2.6
	地方交付税	2,898,849,000	4.1	2,781,459,000	3.8	117,390,000	4.2
	交通安全対策特別交付金	18,394,000	0.0	18,745,000	0.0	△351,000	△1.9
	国庫支出金	15,204,041,744	21.5	15,864,423,918	21.5	△660,382,174	△4.2
	県支出金	5,320,966,394	7.5	4,888,172,905	6.6	432,793,489	8.9
	市債	1,852,200,000	2.6	2,996,000,000	4.1	△1,143,800,000	△38.2
	自動車取得税交付金	4,908,686	0.0	1,337,940	0.0	3,570,746	266.9
計	32,048,060,889	45.2	33,217,193,030	45.0	△1,169,132,141	△3.5	
合計	70,855,852,829	100.0	73,752,164,399	100.0	△2,896,311,570	△3.9	

(別表2)

## 一般会計歳出性質別対前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
経常的経費	61,888,020	91.9	61,152,170	86.7	735,850	1.2
義務的経費	39,079,818	58.0	36,496,770	51.7	2,583,048	7.1
人件費	11,516,347	17.1	11,263,327	15.9	253,020	2.2
扶助費	22,136,149	32.8	19,456,440	27.6	2,679,709	13.8
公債費	5,427,322	8.1	5,777,003	8.2	△349,681	△6.1
物件費	12,984,947	19.3	14,696,876	20.8	△1,711,929	△11.6
維持補修費	342,766	0.5	302,875	0.4	39,891	13.2
補助費等	3,602,429	5.3	4,010,911	5.7	△408,482	△10.2
貸付金（経常的なもの）	40,330	0.1	43,910	0.1	△3,580	△8.2
経常的繰出金	5,837,730	8.7	5,600,828	8.0	236,902	4.2
臨時的経費	5,523,158	8.1	9,386,854	13.3	△3,863,696	△41.2
積立金	552,748	0.8	1,858,256	2.6	△1,305,508	△70.3
投資及び出資金		—		—		
貸付金（経常的なものを除く）	300,000	0.4	300,000	0.4	0	0.0
繰出金（経常的なものを除く）	71,482	0.1	64,463	0.1	7,019	10.9
投資的経費	4,598,928	6.8	7,164,135	10.2	△2,565,207	△35.8
合 計	67,411,178	100.0	70,539,024	100.0	△3,127,846	△4.4



## 【一般会計】

節	款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
1	報酬	156,670,018	118,331,843	463,222,354	60,980,345	1,945,790	16,527,181
2	給料	52,101,935	1,144,356,552	1,017,741,982	406,390,639	4,608,000	78,909,188
3	職員手当等	104,326,392	878,383,472	832,775,347	310,129,899	3,730,789	63,037,742
4	共済費	68,435,183	425,769,884	406,404,694	152,034,703	1,595,300	28,102,957
5	災害補償費						
6	恩給及び退職年金						
7	報償費	45,830	9,406,691	8,292,667	12,369,266		673,050
8	旅費	1,717,751	11,053,520	14,687,276	2,955,017	55,732	241,255
	費用弁償	1,417,763	7,744,675	14,457,500	2,661,973	55,440	110,796
	普通旅費	299,988	3,308,845	229,776	293,044	292	130,459
9	交際費	372,547	842,650				10,000
10	需用費	1,879,343	250,627,143	194,919,403	549,420,282	3,951	17,248,618
	消耗品費	483,475	113,010,478	22,396,266	149,387,207	3,951	440,157
	燃料費		26,292,042	510,358	14,567,902		67,975
	食糧費	10,000	1,076,923				
	印刷製本費	1,385,868	8,874,424	3,554,232	77,354,783		156,640
	光熱水費		86,359,323	93,382,386	253,173,193		15,873,400
	修繕料		15,013,953	16,371,710	54,937,197		710,446
	賄材料費			58,704,451			
	医薬材料費						
11	役務費	276,315	104,620,875	78,585,288	902,752,755	33,406	128,043
	通信運搬費	219,780	64,957,495	35,274,484	895,594,790	33,406	
	広告料		55,000				
	手数料	26,400	36,443,002	41,210,374	4,190,133		
	保険料	30,135	3,165,378	2,100,430	2,967,832		128,043
12	委託料	11,202,780	1,197,648,501	1,607,151,605	3,109,309,680		94,836,671
13	使用料及び賃借料	2,291,759	112,102,736	73,973,196	34,609,361		6,526,607
14	工事請負費		68,034,255	1,299,405,580	208,390,600		130,900
15	原材料費				1,756,733		419,761
16	公有財産購入費			2,341,934			
17	備品購入費	19,300	15,934,955	58,106,521	3,417,118		228,800
18	負担金補助及び交付金	15,108,000	1,507,600,859	9,628,522,783	313,494,809	75,000	61,505,768
	負担金	1,668,000	1,230,613,429	6,228,574,235	168,108,349		7,004,362
	補助金		250,872,590	1,362,836,548	104,016,460	75,000	54,501,406
	交付金	13,440,000	26,114,840	2,037,112,000	41,370,000		
19	扶助費			13,798,371,064	162,560,518		
20	貸付金				40,330,000		
21	補償補填及び賠償金		564,962				
22	償還金利子及び割引料		609,291,861				
23	投資及び出資金						
24	積立金						
25	寄附金						
26	公課費		42,500	25,800	1,670,600		8,200
27	繰出金			4,039,314,763			
	合計	414,447,153	6,454,613,259	33,523,842,257	6,272,572,325	12,047,968	368,534,741

・ 節 別 一 覧 表

(単位：円，%)

商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	合計	増減率
2,475,862	13,593,557	21,592,665	423,995,743			1,279,335,358	8.2
35,509,200	373,591,718	807,638,549	541,462,084			4,462,309,847	0.2
33,713,349	269,414,646	723,241,182	456,125,928			3,674,878,746	1.8
12,978,074	129,681,058	297,359,512	214,971,704			1,737,333,069	1.6
							—
							—
35,500	1,762,000	1,074,232	27,870,405			61,529,641	27.2
67,238	690,101	2,075,197	19,992,451			53,535,538	16.7
50,040	553,070	219,570	19,698,700			46,969,527	10.9
17,198	137,031	1,855,627	293,751			6,566,011	87.9
			30,000			1,255,197	67.3
238,180	61,408,098	70,598,565	1,531,657,319			2,678,000,902	△ 7.9
26,782	7,534,211	29,480,919	107,678,912			430,442,358	5.9
	49,198	580,246	777,507			42,845,228	△ 4.3
			100,228			1,187,151	618.1
	53,900	347,567	5,474,521			97,201,935	△ 44.1
	38,672,029	19,783,150	463,361,752			970,605,233	△ 18.8
211,398	15,098,760	20,406,683	75,966,639			198,716,786	26.2
			878,297,760			937,002,211	0.6
							皆減
1,506	10,827,213	15,408,671	59,504,155			1,172,138,227	2.2
	1,240,128	10,859,379	36,506,304			1,044,685,766	2.3
						55,000	
	7,800,087	2,707,035	16,715,270			109,092,301	1.3
1,506	1,786,998	1,842,257	6,282,581			18,305,160	5.6
946,440	956,186,437	15,231,716	2,426,255,231			9,418,769,061	△ 9.4
765,341	73,501,041	88,684,737	138,143,668			530,598,446	5.5
349,800	1,459,578,619	76,601,117	228,081,281			3,340,572,152	△ 18.7
	3,224,394					5,400,888	△ 5.5
	104,207,414		311,410,664			417,960,012	△ 82.2
	2,819,850	151,588,578	69,713,329			301,828,451	21.6
68,298,052	111,104,506	77,700,238	1,442,588,410			13,225,998,425	10.2
10,000	31,806,747	77,200,238	1,345,968,227			9,090,953,587	9.1
63,048,052	30,197,759	500,000	90,855,383			1,956,903,198	△ 17.5
5,240,000	49,100,000		5,764,800			2,178,141,640	68.0
			112,470,259			14,073,401,841	6.7
300,000,000						340,330,000	△ 1.0
	2,124,542	440,000	574,394			3,703,898	△ 82.6
				5,427,322,367		6,036,614,228	△ 6.8
							—
					552,747,991	552,747,991	△ 70.3
							—
	237,000	1,504,900	132,200			3,621,200	△ 5.3
						4,039,314,763	2.9
455,378,542	3,573,952,194	2,350,739,859	8,004,979,225	5,427,322,367	552,747,991	67,411,177,881	△ 4.4

## 【特別会計】

節	区分	国民健康保険事業			介護保険事業	
		令和5年度決算額	令和4年度決算額	増減率	令和5年度決算額	令和4年度決算額
1	報酬	11,593,318	12,839,744	△ 9.7	79,490,101	78,923,816
2	給料	81,654,486	79,286,670	3.0	117,536,094	99,514,135
3	職員手当等	58,162,207	58,994,548	△ 1.4	101,009,876	87,336,667
4	共済費	29,018,776	29,716,544	△ 2.3	51,359,424	46,726,965
5	災害補償費			—		
6	恩給及び退職年金			—		
7	報償費	20,000		皆増	685,500	523,500
8	旅費	243,078	487,471	△ 50.1	2,061,931	1,878,564
	費用弁償	240,170	486,151	△ 50.6	2,051,679	1,865,870
	普通旅費	2,908	1,320	120.3	10,252	12,694
9	交際費			—		
10	需用費	6,679,959	4,956,180	34.8	4,392,360	4,095,366
	消耗品費	2,218,438	1,204,688	84.2	1,223,056	1,262,995
	燃料費	84,588	3,280	2,478.9	888,746	627,595
	食糧費			—		
	印刷製本費	4,239,433	3,748,212	13.1	1,712,111	1,586,875
	光熱水費			—		
	修繕料	137,500		皆増	568,447	617,901
	賄材料費			—		
	医薬材料費			—		
11	役務費	57,982,263	59,298,504	△ 2.2	72,222,056	57,722,555
	通信運搬費	26,737,370	27,490,527	△ 2.7	17,966,059	19,639,821
	広告料			—		
	手数料	31,211,183	31,793,709	△ 1.8	54,075,089	37,859,600
	保険料	33,710	14,268	136.3	180,908	223,134
12	委託料	99,470,116	102,574,954	△ 3.0	275,686,102	225,320,140
13	使用料及び賃借料	1,574,287	1,485,647	6.0	223,096	114,130
14	工事請負費			—		
15	原材料費			—		
16	公有財産購入費			—		
17	備品購入費			—		
18	負担金補助及び交付金	15,247,481,359	15,224,259,995	0.2	13,812,007,927	13,026,767,893
	負担金	15,233,401,103	15,209,626,661	0.2	13,808,697,522	13,023,520,350
	補助金	14,080,256	14,633,334	△ 3.8	3,310,405	3,247,543
	交付金			—		
19	扶助費	28,800	36,800	△ 21.7	4,108,647	4,116,396
20	貸付金			—		
21	補償補填及び賠償金			—	85,940	
22	償還金利子及び割引料	22,839,626	14,590,300	56.5	151,463,831	138,869,364
23	投資及び出資金			—		
24	積立金	749,254	203,672,752	△ 99.6	78,434,000	27,458,000
25	寄附金			—		
26	公課費			—	25,200	50,400
27	繰出金			—	77,757,888	69,942,144
	合計	15,617,497,529	15,792,200,109	△ 1.1	14,828,549,973	13,869,360,035

# 節 別 一 覧 表

(単位：円，%)

業	墓 地 事 業			後 期 高 齢 者 医 療			
	増 減 率	令和5年度決算額	令和4年度決算額	増 減 率	令和5年度決算額	令和4年度決算額	増 減 率
	0.7	7,580,398	7,392,447	2.5	2,127,619	3,529,915	△ 39.7
	18.1			—	18,764,550	20,064,961	△ 6.5
	15.7	1,600,418	1,448,694	10.5	13,628,652	14,910,491	△ 8.6
	9.9	1,072,241	1,126,019	△ 4.8	6,338,050	7,529,475	△ 15.8
	—			—			—
	—			—			—
	30.9			—			—
	9.8	712,090	711,240	0.1	27,860	257,496	△ 89.2
	10.0	712,090	711,240	0.1	27,860	257,496	△ 89.2
	△ 19.2			—			—
	—			—			—
	7.3	1,798,949	1,855,271	△ 3.0	536,036	514,467	4.2
	△ 3.2	142,609	143,932	△ 0.9	84,926	84,851	0.1
	41.6	25,094	42,566	△ 41.0			—
	—			—			—
	7.9			—	451,110	429,616	5.0
	—	1,262,746	1,484,769	△ 15.0			—
	△ 8.0	368,500	184,004	100.3			—
	—			—			—
	—			—			—
	25.1	465,002	461,850	0.7	7,048,726	6,665,976	5.7
	△ 8.5	390,851	398,309	△ 1.9	6,340,129	5,987,430	5.9
	—			—			—
	42.8	49,325	21,889	125.3	708,597	678,546	4.4
	△ 18.9	24,826	41,652	△ 40.4			—
	22.4	5,479,003	7,197,384	△ 23.9	113,377	113,542	△ 0.1
	95.5	300,570	300,570	0.0			—
	—		238,150	皆 減			—
	—		26,400	皆 減			—
	—			—			—
	—	16,045,700		皆 増			—
	6.0			—	2,824,281,604	2,764,865,758	2.1
	6.0			—	2,824,281,604	2,764,865,758	2.1
	1.9			—			—
	—			—			—
	△ 0.2			—			—
	—			—			—
	皆 増			—			—
	9.1	182,330	364,660	△ 50.0	4,657,650	2,977,700	56.4
	—			—			—
	185.7	18,622,241	17,993,515	3.5			—
	—			—			—
	△ 50.0	1,227,100	1,487,400	△ 17.5			—
	11.2			—			—
	6.9	55,086,042	40,603,600	35.7	2,877,524,124	2,821,429,781	2.0

(別表4)

## 一 般 会 計 決 算 規 模 等 の 推 移

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳入総額 (A)	70,855,853	73,752,164	70,530,175	81,081,504	61,329,585
歳出総額 (B)	67,411,178	70,539,024	66,799,744	78,357,959	59,732,566
歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	3,444,675	3,213,140	3,730,431	2,723,545	1,597,019
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	171,306	108,453	81,978	
	繰越明許費繰越額	697,405	433,329	625,526	709,041
	事故繰越し繰越額		17,109	14,684	
	計 (D)	868,711	558,891	722,188	709,041
実質収支額 (E) = (C) - (D)	2,575,964	2,654,249	3,008,243	2,014,504	1,335,445
実質収支比率 (F) = (E) ÷ (標準財政規模) × 100	6.9	7.3	8.1	5.8	4.0
単年度収支額 (G) = (E) - (前年度E)	△ 78,285	△ 353,994	993,739	679,059	△ 161,647
積立金	2,780	1,340	296,376	705	2,456
繰上償還額					
積立金取り崩し額	1,240,882	2,398,454		239,761	532,803
実質単年度収支額	△ 1,316,387	△ 2,751,108	1,290,115	440,003	△ 691,994
基準財政需要額	29,786,584	28,707,750	27,644,817	26,409,386	25,415,157
基準財政収入額	26,999,927	26,082,600	25,159,694	25,211,834	24,263,175
標準財政規模	37,360,843	36,455,558	36,949,889	34,606,764	33,593,082
財政力指数	0.908	0.925	0.940	0.957	0.956

(別表5-1)

## 一般会計決算の推移

(単位：千円，%)

【歳入】

款	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	決算額	構成比								
1 市 税	31,321,013	44.2	30,555,634	41.5	29,564,617	41.9	29,970,309	37.0	29,678,221	48.4
2 地 方 譲 与 税	405,355	0.6	401,348	0.5	388,602	0.6	377,907	0.5	373,265	0.6
3 利 子 割 交 付 金	16,408	0.0	20,156	0.0	21,056	0.0	24,929	0.0	22,864	0.0
4 配 当 割 交 付 金	232,898	0.3	203,778	0.3	217,816	0.3	149,416	0.2	159,313	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	279,299	0.4	163,018	0.2	275,025	0.4	182,221	0.2	104,932	0.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	334,087	0.5	349,170	0.5	312,186	0.4	158,002	0.2		—
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,637,064	6.5	4,691,377	6.4	4,408,193	6.3	4,014,805	5.0	3,275,372	5.4
8 ゴルフ場利用税交付金	53,827	0.1	54,906	0.1	53,445	0.1	42,905	0.1	44,143	0.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	66,583	0.1	60,424	0.1	48,512	0.1	45,921	0.1	22,515	0.0
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	419,616	0.6	411,170	0.5	393,187	0.6	387,496	0.5	380,071	0.6
11 地 方 特 例 交 付 金	303,564	0.4	311,707	0.4	403,361	0.6	248,625	0.3	479,218	0.8
12 地 方 交 付 税	2,898,849	4.1	2,781,459	3.8	2,635,299	3.7	1,321,919	1.6	1,349,435	2.2
13 交通安全対策特別交付金	18,394	0.0	18,745	0.0	20,492	0.0	21,188	0.0	18,478	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	581,206	0.8	577,940	0.8	531,224	0.8	480,981	0.6	685,125	1.1
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,565,825	2.2	1,529,670	2.1	1,490,252	2.1	1,399,399	1.7	1,527,256	2.5
16 国 庫 支 出 金	15,204,042	21.5	15,864,424	21.5	17,801,676	25.2	32,499,639	40.1	9,912,503	16.2
17 県 支 出 金	5,320,967	7.5	4,888,173	6.6	4,513,446	6.4	4,539,174	5.6	4,138,531	6.8
18 財 産 収 入	65,633	0.1	69,327	0.1	544,376	0.8	32,240	0.0	195,844	0.3
19 寄 附 金	163,177	0.2	168,203	0.2	153,237	0.2	107,637	0.1	77,268	0.1
20 繰 入 金	1,484,339	2.1	2,594,649	3.5	700,714	1.0	324,013	0.4	940,464	1.5
21 繰 越 金	1,883,140	2.7	2,220,431	3.0	1,713,545	2.4	927,019	1.1	1,482,491	2.4
22 諸 収 入	1,743,458	2.5	2,819,117	3.8	1,855,314	2.6	1,636,849	2.0	1,729,927	2.8
23 市 債	1,852,200	2.6	2,996,000	4.1	2,484,600	3.5	2,188,900	2.7	4,655,300	7.6
24 自動車取得税交付金	4,909	0.0	1,338	0.0	0	0.0	10	0.0	77,049	0.1
合 計	70,855,853	100.0	73,752,164	100.0	70,530,175	100.0	81,081,504	100.0	61,329,585	100.0

(別表5-2)

## 一般会計決算の推移

(単位：千円，%)

【歳出目的別】

款	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	決算額	構成比								
1 議会費	414,447	0.6	397,332	0.6	381,972	0.6	386,327	0.5	387,980	0.6
2 総務費	6,454,613	9.6	8,217,687	11.7	6,726,490	10.1	26,094,459	33.3	6,756,083	11.3
3 民生費	33,523,842	49.7	29,730,320	42.1	30,982,137	46.4	26,297,745	33.6	25,340,448	42.4
4 衛生費	6,272,572	9.3	7,286,216	10.3	6,756,821	10.1	5,269,009	6.7	5,256,898	8.8
5 労働費	12,048	0.0	12,019	0.0	11,552	0.0	11,614	0.0	11,268	0.0
6 農林水産業費	368,535	0.5	359,423	0.5	313,736	0.5	395,068	0.5	316,995	0.5
7 商工費	455,379	0.7	1,055,544	1.5	785,465	1.2	1,445,680	1.8	484,734	0.8
8 土木費	3,573,952	5.3	3,286,808	4.7	3,072,599	4.6	2,966,692	3.8	3,077,493	5.2
9 消防費	2,350,740	3.5	2,324,595	3.3	2,174,136	3.2	2,042,654	2.6	3,094,816	5.2
10 教育費	8,004,979	11.9	10,233,821	14.5	8,731,131	13.1	7,659,167	9.8	8,642,539	14.5
11 公債費	5,427,323	8.1	5,777,003	8.2	5,724,307	8.5	5,680,513	7.3	5,775,209	9.7
12 諸支出金	552,748	0.8	1,858,256	2.6	1,139,398	1.7	109,031	0.1	588,103	1.0
合計	67,411,178	100.0	70,539,024	100.0	66,799,744	100.0	78,357,959	100.0	59,732,566	100.0

(別表5-3)

## 一般会計決算の推移

【歳出性質別】

(単位：千円，%)

区 分			令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
			決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経 常 的 経 費	義務的 経費	人件費	11,516,347	17.1	11,263,327	15.9	10,956,436	16.4	10,977,931	14.0	10,372,188	17.4
		扶助費	22,136,149	32.8	19,456,440	27.6	21,645,811	32.4	17,197,112	21.9	15,891,734	26.6
		公債費	5,427,322	8.1	5,777,003	8.2	5,724,307	8.6	5,680,513	7.3	5,775,210	9.7
		計	39,079,818	58.0	36,496,770	51.7	38,326,554	57.4	33,855,556	43.2	32,039,132	53.7
	物件費	12,984,947	19.3	14,696,876	20.8	13,660,497	20.4	12,139,505	15.5	11,282,394	18.9	
	維持補修費	342,766	0.5	302,875	0.4	244,752	0.4	262,369	0.3	267,263	0.4	
	補助費等	3,602,429	5.3	4,010,911	5.7	3,267,566	4.9	23,550,805	30.1	3,318,038	5.6	
	貸付金(経常的なもの)	40,330	0.1	43,910	0.1	42,880	0.1	41,430	0.1	32,740	0.0	
	経常的繰出金	5,837,730	8.7	5,600,828	8.0	5,380,350	8.1	5,157,977	6.6	4,913,493	8.2	
	計	61,888,020	91.9	61,152,170	86.7	60,922,599	91.3	75,007,642	95.8	51,853,060	86.8	
積立金			552,748	0.8	1,858,256	2.6	1,139,398	1.7	109,031	0.1	588,103	1.0
投資及び出資金			0	—	0	—	0	—	0	—	40,000	0.1
貸付金(経常的なものを除く)			300,000	0.4	300,000	0.4	300,000	0.4	300,000	0.4	300,000	0.5
繰出金(経常的なものを除く)			71,482	0.1	64,463	0.1	76,378	0.1	89,659	0.1	82,906	0.1
投資的 経費	内訳	普通建設事業費	4,598,928	6.8	7,164,135	10.2	4,361,369	6.5	2,851,530	3.6	6,744,012	11.3
		補助事業	738,229	1.1	1,675,717	2.4	1,442,559	2.2	1,168,196	1.5	1,879,261	3.2
		単独事業	3,860,699	5.7	5,488,418	7.8	2,918,810	4.3	1,683,334	2.1	4,864,751	8.1
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	97	0.0	124,485	0.2	
合 計			67,411,178	100.0	70,539,024	100.0	66,799,744	100.0	78,357,959	100.0	59,732,566	100.0

(別表6)

## 特別会計決算規模の推移

[歳入]

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
国民健康保険事業	15,879,000	15,915,185	16,030,591	15,642,005	16,489,453
介護保険事業	15,183,078	14,436,163	13,606,339	13,023,505	12,149,168
墓地事業	59,426	41,516	42,157	37,409	52,581
後期高齢者医療	2,892,587	2,833,140	2,678,322	2,716,900	2,453,565
合 計 (A)	34,014,091	33,226,004	32,357,409	31,419,819	31,144,767

[歳出]

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
国民健康保険事業	15,617,497	15,792,200	15,616,074	15,379,752	16,340,732
介護保険事業	14,828,550	13,869,360	13,319,920	12,698,920	12,114,326
墓地事業	55,086	40,604	42,062	37,339	52,500
後期高齢者医療	2,877,524	2,821,430	2,664,337	2,704,509	2,364,519
合 計 (B)	33,378,657	32,523,594	31,642,393	30,820,520	30,872,077

[収支額]

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
形式収支額 (C) = (A) - (B)	635,434	702,410	715,016	599,299	272,690
越翌年度へ 繰り越す 財源	継続費繰越額				
	繰越明許費繰越額				
	事故繰越し繰越額				
	計 (D)				
実質収支額 (E) = (C) - (D)	635,434	702,410	715,016	599,299	272,690

(別表7)

## 国民健康保険事業特別会計決算の推移

(単位：千円，%)

## 【 歳 入 】

款	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	決算額	構成比								
1 国民健康保険料	3,419,247	21.5	3,594,307	22.6	3,617,145	22.6	3,671,741	23.5	3,805,803	23.1
2 国民健康保険税		—		—		—	4	0.0	7	0.0
3 使用料及び手数料	45	0.0	41	0.0	35	0.0	51	0.0	40	0.0
4 国庫支出金	1,130	0.0	648	0.0	6,318	0.0	26,713	0.2	11,190	0.0
5 県支出金	10,830,010	68.2	10,840,163	68.1	10,732,736	66.9	10,472,457	66.9	11,047,195	67.0
6 財産収入	749	0.0	265	0.0	316	0.0	280	0.0	467	0.0
7 繰入金	1,490,534	9.4	1,224,186	7.7	1,486,608	9.3	1,313,109	8.4	1,380,811	8.4
8 繰越金	52,985	0.4	204,517	1.3	122,253	0.8	68,721	0.4	176,538	1.1
9 諸収入	84,300	0.5	51,058	0.3	65,180	0.4	88,929	0.6	67,402	0.4
合計	15,879,000	100.0	15,915,185	100.0	16,030,591	100.0	15,642,005	100.0	16,489,453	100.0

## 【 歳 出 】

(単位：千円，%)

款	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	決算額	構成比								
1 総務費	256,454	1.6	256,008	1.6	349,981	2.2	267,142	1.7	281,012	1.7
2 保険給付費	10,691,352	68.5	10,743,356	68.0	10,643,043	68.2	10,336,640	67.2	10,908,417	66.8
3 国民健康保険事業費納付金	4,547,706	29.1	4,472,391	28.3	4,496,731	28.8	4,601,005	29.9	4,859,043	29.7
4 共同事業拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.0	2	0.0
5 保健事業費	98,396	0.6	102,182	0.7	106,242	0.7	89,306	0.6	104,834	0.6
6 基金積立金	749	0.0	203,673	1.3	316	0.0	68,012	0.5	175,889	1.1
7 諸支出金	22,840	0.2	14,590	0.1	19,761	0.1	17,645	0.1	11,535	0.1
合計	15,617,497	100.0	15,792,200	100.0	15,616,074	100.0	15,379,752	100.0	16,340,732	100.0

(別表8)

## 介護保険事業特別会計決算の推移

(単位：千円，%)

## 【 歳 入 】

款	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	決算額	構成比								
1 介護保険料	3,150,917	20.7	3,139,841	21.8	3,129,675	23.0	2,866,016	22.0	2,915,436	24.0
2 使用料及び手数料		—		—		—		—	1	0.0
3 国庫支出金	3,250,298	21.4	3,050,143	21.1	2,835,451	20.8	2,877,636	22.1	2,460,540	20.3
4 支払基金交付金	3,745,658	24.7	3,500,370	24.2	3,448,313	25.4	3,259,257	25.0	3,092,276	25.4
5 県支出金	2,051,941	13.5	1,942,715	13.5	1,868,355	13.7	1,777,935	13.7	1,698,951	14.0
6 財産収入	789	0.0	365	0.0	400	0.0	379	0.0	707	0.0
7 繰入金	2,690,280	17.7	2,657,570	18.4	2,154,630	15.8	2,216,484	17.0	1,858,619	15.3
8 繰越金	282,803	1.9	142,419	1.0	161,585	1.2	16,842	0.1	119,867	1.0
9 諸収入	10,392	0.1	2,740	0.0	7,930	0.1	8,956	0.1	2,771	0.0
合計	15,183,078	100.0	14,436,163	100.0	13,606,339	100.0	13,023,505	100.0	12,149,168	100.0

## 【 歳 出 】

(単位：千円，%)

款	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	決算額	構成比								
1 総務費	330,279	2.2	297,393	2.1	268,653	2.0	261,281	2.1	273,891	2.3
2 保険給付費	13,407,521	90.4	12,643,836	91.2	12,239,217	91.9	11,676,550	91.9	11,079,641	91.5
3 財政安定化基金拠出金		—		—		—		—		—
4 地域支援事業費	783,094	5.3	691,861	5.0	669,614	5.0	638,902	5.0	669,397	5.5
5 基金積立金	78,434	0.5	27,458	0.2	400	0.0	98,546	0.8	707	0.0
6 諸支出金	229,222	1.6	208,812	1.5	142,036	1.1	23,641	0.2	90,690	0.7
合計	14,828,550	100.0	13,869,360	100.0	13,319,920	100.0	12,698,920	100.0	12,114,326	100.0

(別表9)

## 墓地事業特別会計決算の推移

(単位：千円，%)

## 【 歳 入 】

款	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	決算額	構成比								
1 使用料及び手数料	28,402	47.8	25,748	62.0	26,117	61.9	22,475	60.1	24,213	46.1
2 財産収入	41	0.1	17	0.1	16	0.0	45	0.1	71	0.1
3 繰入金	30,000	50.5	15,600	37.6	15,920	37.8	14,780	39.5	27,947	53.2
4 繰越金	912	1.5	95	0.2	70	0.2	82	0.2	326	0.6
5 諸収入	71	0.1	56	0.1	34	0.1	27	0.1	24	0.0
合計	59,426	100.0	41,516	100.0	42,157	100.0	37,409	100.0	52,581	100.0

## 【 歳 出 】

(単位：千円，%)

款	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	決算額	構成比								
1 総務費	36,464	66.2	22,611	55.7	23,028	54.7	21,903	58.7	20,549	39.2
2 基金積立金	18,622	33.8	17,993	44.3	19,034	45.3	15,436	41.3	17,339	33.0
公債費		—		—		—		—	14,612	27.8
合計	55,086	100.0	40,604	100.0	42,062	100.0	37,339	100.0	52,500	100.0

(別表10)

## 後期高齢者医療特別会計決算の推移

【歳入】

(単位：千円，%)

款	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	決算額	構成比								
1 後期高齢者医療保険料	2,417,166	83.6	2,381,576	84.1	2,258,845	84.3	2,230,119	82.1	2,047,859	83.5
2 使用料及び手数料	2	0.0	2	0.0	3	0.0	3	0.0	4	0.0
3 繰入金	456,492	15.8	432,071	15.2	401,560	15.0	391,357	14.4	359,706	14.6
4 繰越金	11,710	0.4	13,985	0.5	12,391	0.5	89,046	3.3	41,799	1.7
5 諸収入	7,217	0.2	5,506	0.2	5,523	0.2	5,241	0.2	4,197	0.2
国庫支出金		—		—		—	1,134	0.0		—
合計	2,892,587	100.0	2,833,140	100.0	2,678,322	100.0	2,716,900	100.0	2,453,565	100.0

【歳出】

(単位：千円，%)

款	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	決算額	構成比								
1 総務費	51,649	1.8	56,650	2.0	47,606	1.8	50,317	1.9	53,621	2.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,821,217	98.0	2,761,802	97.9	2,613,422	98.1	2,651,169	98.0	2,308,614	97.6
3 諸支出金	4,658	0.2	2,978	0.1	3,309	0.1	3,023	0.1	2,284	0.1
合計	2,877,524	100.0	2,821,430	100.0	2,664,337	100.0	2,704,509	100.0	2,364,519	100.0

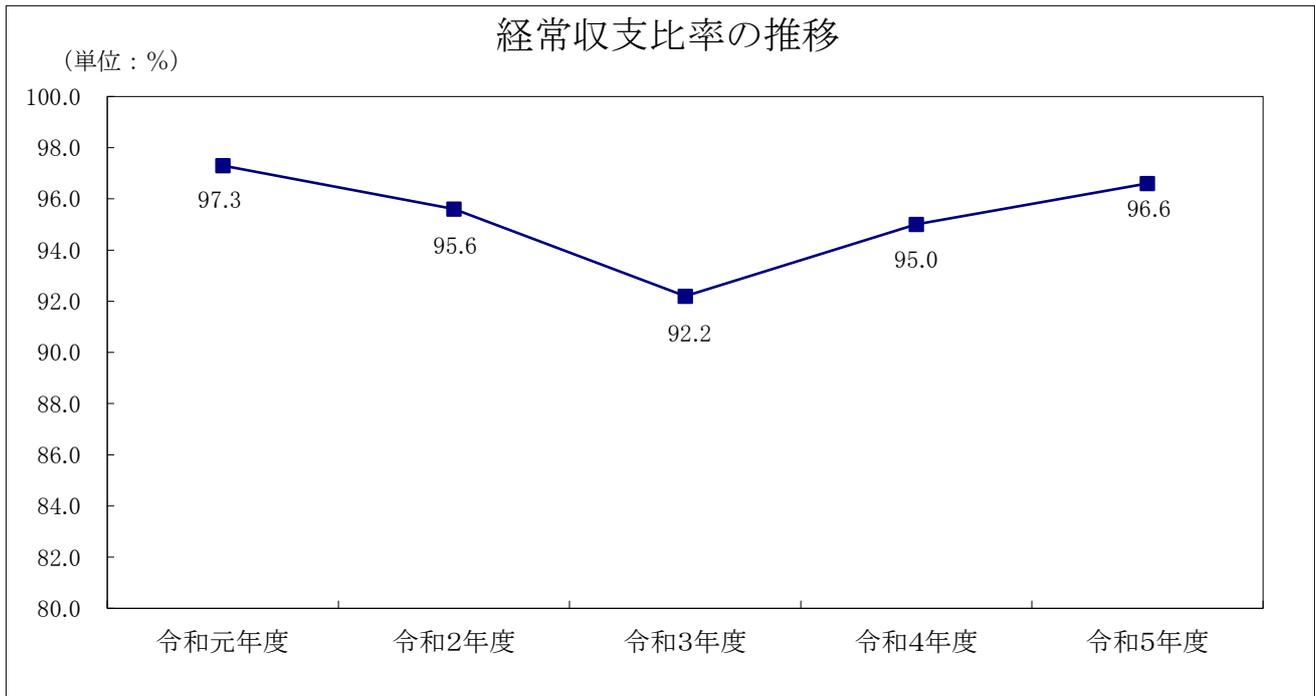
(別表11)

## 地方債目的別一覧

(単位：千円)

区 分	令和4年度 末現在高	令和5年度		令和5年度 末現在高
		借入額	元金償還額	
総務債	901,998		362,154	539,844
民生債	1,256,104	859,400	87,178	2,028,326
衛生債	2,378,194		411,694	1,966,500
農林水産業債	205,406		51,271	154,135
土木債	4,894,659	552,100	774,091	4,672,668
消防債	1,013,238	145,300	86,142	1,072,396
教育債	11,829,412	34,200	1,471,499	10,392,113
災害復旧債	2,800		400	2,400
減税補てん債	155,269		70,255	85,014
臨時財政対策債	19,718,320	261,200	1,940,888	18,038,632
合 計	42,355,400	1,852,200	5,255,572	38,952,028

(別表12)



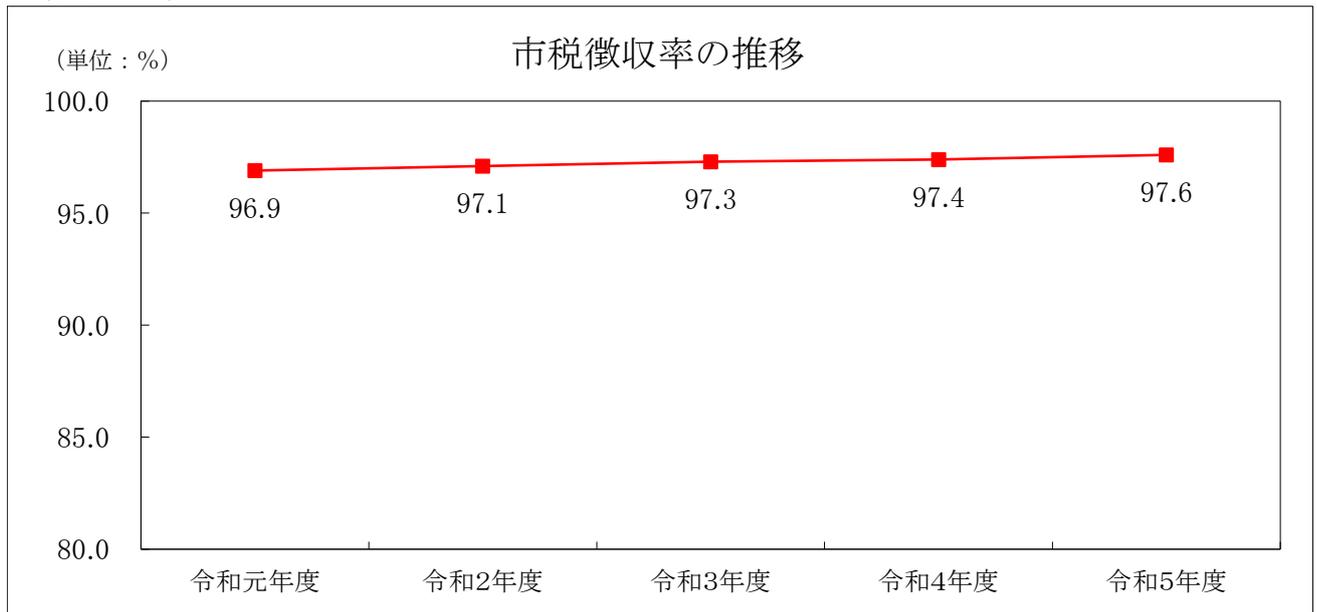
(単位：千円, %)

年 度	経常一般財源 (A)	臨時財政対策債 (B)	減収補てん債 特例分等 (C)	経常経費 充当一般財源 (D)	経常収支比率	
					八千代市	類似団体
令和元年度	33,910,695	1,267,400		34,217,507	97.3	93.3
令和2年度	34,844,135	1,286,300		34,540,239	95.6	92.9
令和3年度	36,696,748	1,661,900		35,362,037	92.2	88.6
令和4年度	37,982,951	613,400		36,672,568	95.0	91.9
令和5年度	38,843,180	261,200		37,793,860	96.6	—

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源(D)}}{\text{経常一般財源(A) + 臨時財政対策債(B) + 減収補てん債特例分等(C)}} \times 100$$

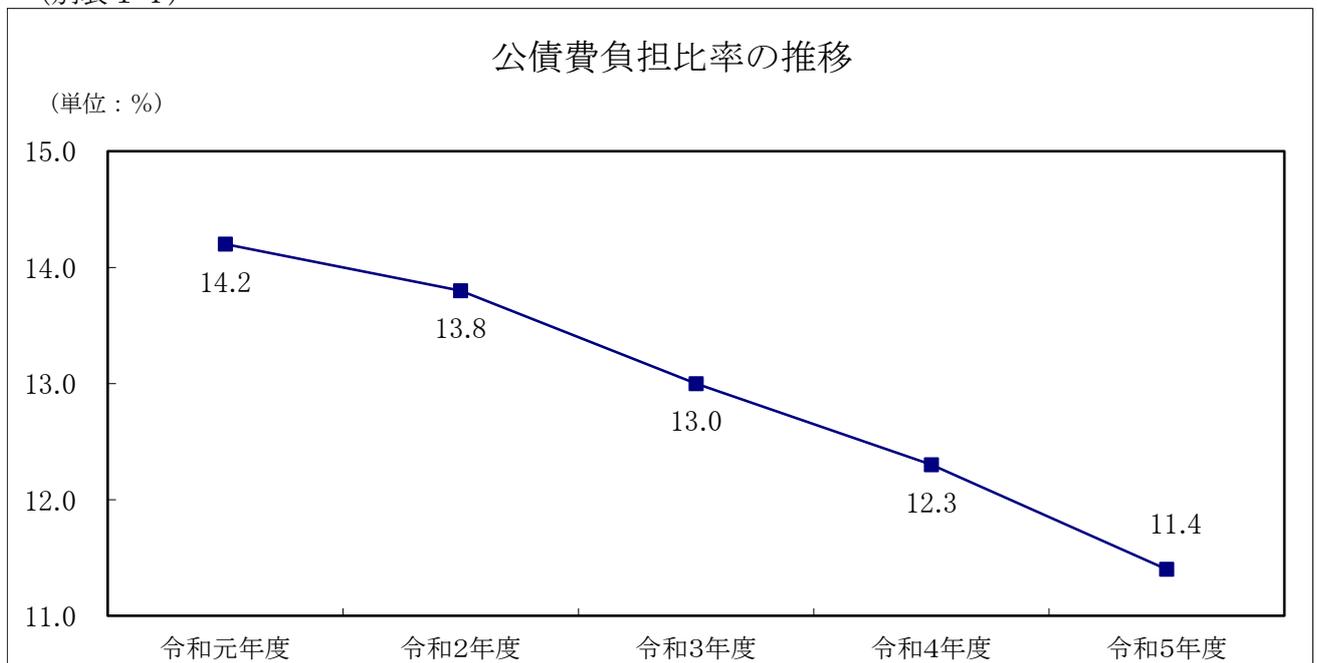
## 市税徴収率の数値目標：97.0%以上（八千代市第5次総合計画より）

（別表13）



## 公債費負担比率の数値目標：14.0%以下（八千代市第5次総合計画より）

（別表14）



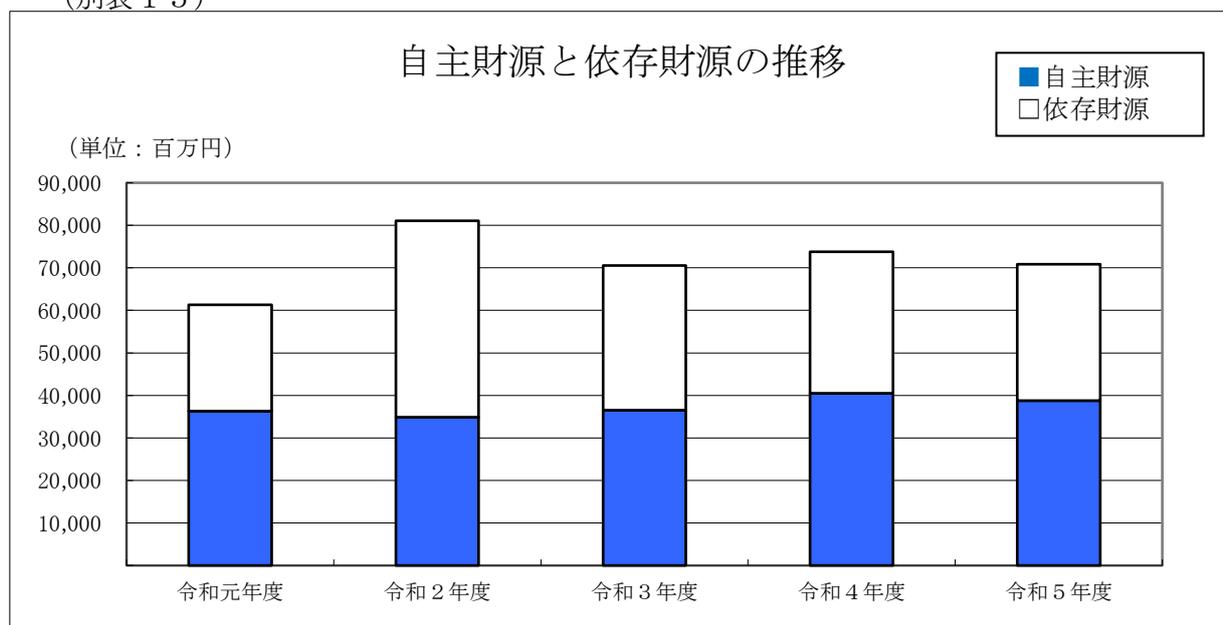
（単位：千円，％）

（※決算統計より（普通会計））

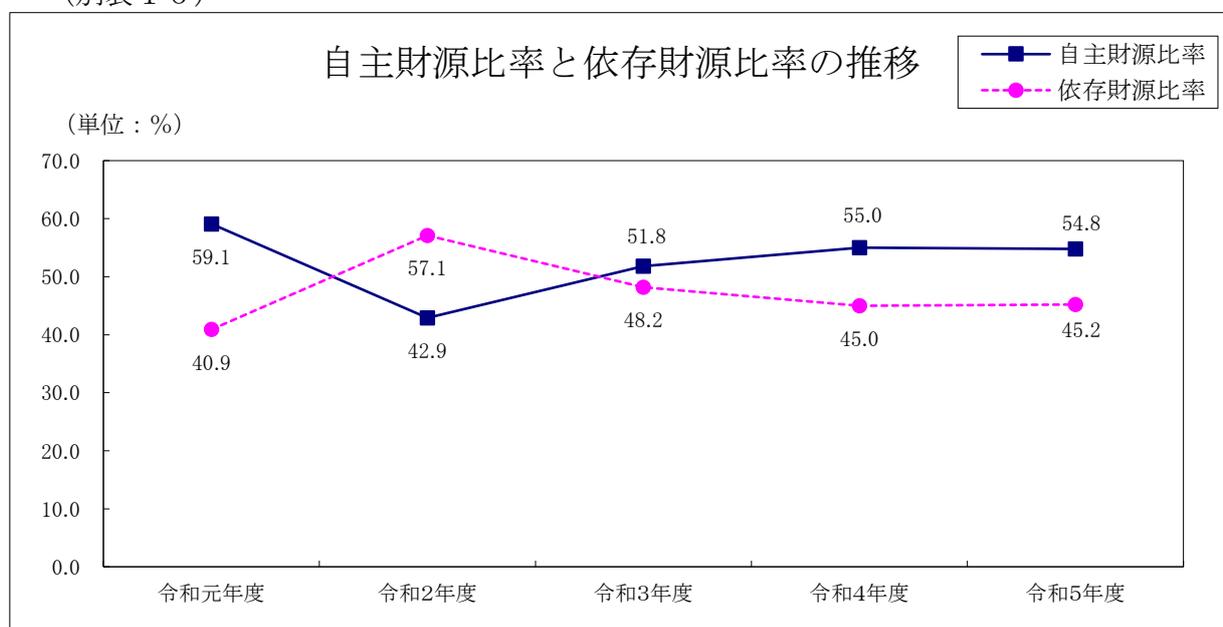
年 度	一般財源総額	公債費充当一般財源	公債費負担比率
令和元年度	40,718,519	5,775,210	14.2
令和2年度	41,254,252	5,680,513	13.8
令和3年度	44,027,616	5,724,307	13.0
令和4年度	47,141,957	5,777,003	12.3
令和5年度	47,752,087	5,427,322	11.4

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源(一時借入金利子, 転貸債及び繰上償還額を含む)}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

(別表 1 5)



(別表 1 6)



(単位：千円，%)

年度	自主財源	依存財源	自主財源比率	依存財源比率
令和元年度	36,316,596	25,012,989	59.1	40.9
令和2年度	34,878,447	46,203,057	42.9	57.1
令和3年度	36,553,278	33,976,897	51.8	48.2
令和4年度	40,534,971	33,217,193	55.0	45.0
令和5年度	38,807,792	32,048,061	54.8	45.2

(別表17)

## 基礎的財政収支(プライマリーバランス)の推移

普通会計

(単位:千円)

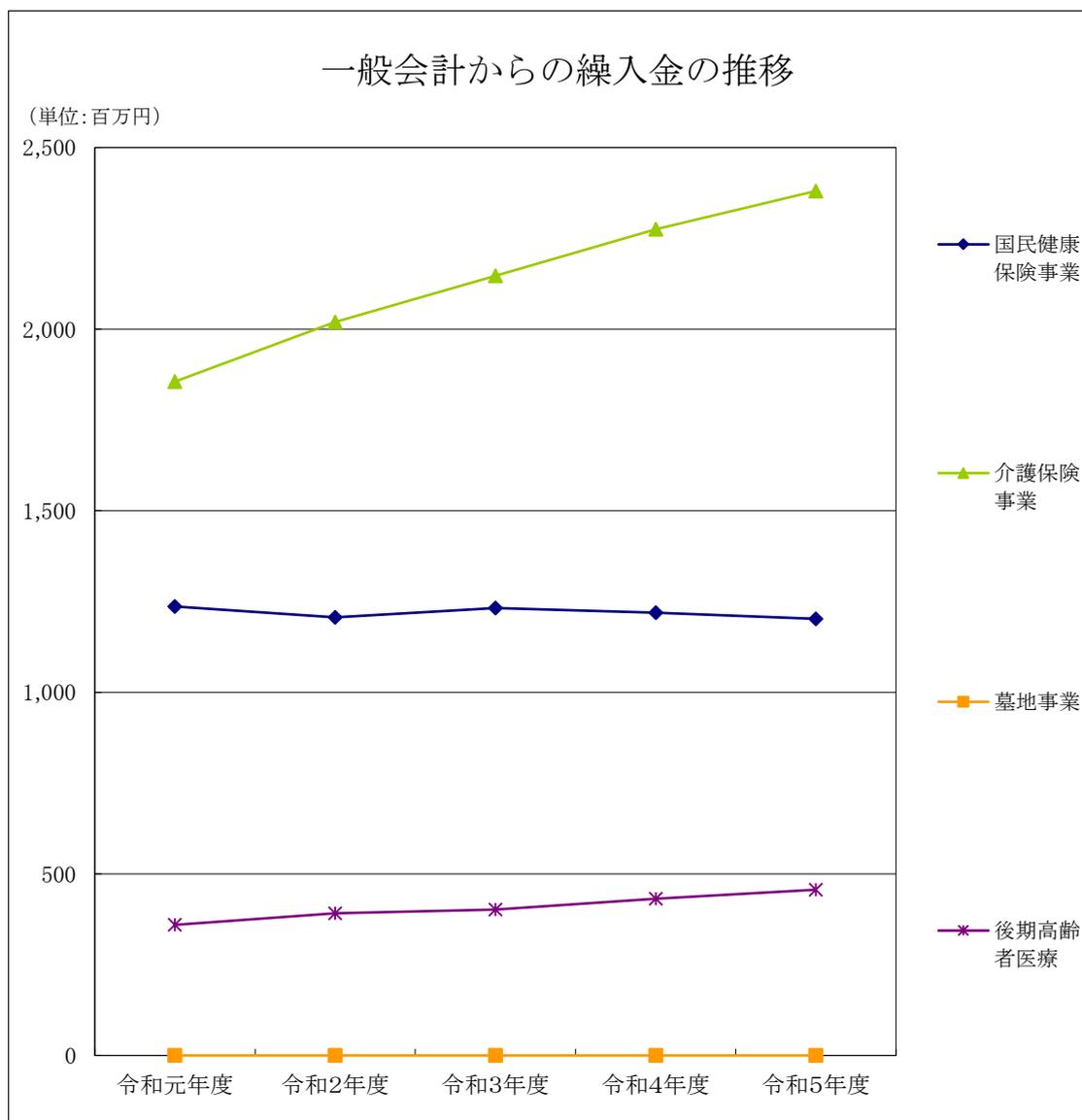
項目	対歳入	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算
基礎的財政収支の状況 (プライマリーバランス)		黒字	黒字	黒字	黒字	黒字
基礎的財政収支の金額		1,368,977	5,719,319	6,763,241	2,887,655	5,232,556
歳入総額		61,318,718	81,055,078	70,506,590	73,726,813	70,844,065
繰越金	-	1,482,817	927,100	1,713,615	2,220,526	1,884,052
地方債発行額	-	4,655,300	2,188,900	2,484,600	2,996,000	1,852,200
財政調整基金取崩額	-	532,803	239,761	0	2,398,454	1,240,882
減債基金取崩額	-	100,000	0	0	0	0
歳出総額	-	59,721,618	78,331,463	66,776,064	70,512,761	67,395,050
地方債元利償還額	+	5,789,822	5,680,513	5,724,307	5,777,003	5,427,322
財政調整基金積立額	+	2,456	705	296,376	1,340	2,780
減債基金積立額	+	519	247	200,247	240	573
財政調整基金積立額 (歳計剰余金処分)	+	750,000	670,000	1,010,000	1,510,000	1,330,000
減債基金積立額 (歳計剰余金処分)	+	0	0	0	0	0

(別表18)

## 一般会計からの繰入金の推移

(単位：円)

会計区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
国民健康保険事業	1,236,358,794	1,206,703,073	1,231,723,169	1,219,257,489	1,202,344,223
介護保険事業	1,855,618,000	2,019,549,000	2,146,726,980	2,275,279,000	2,380,479,000
墓地事業	-	-	-	-	-
後期高齢者医療	359,705,968	391,356,835	401,560,029	432,071,030	456,491,540



(別表19)

## 国民健康保険事業特別会計繰入金の推移

(単位：円)

会計区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
保険基盤安定繰入金	892,485,722	868,726,873	896,428,943	890,775,458	870,989,977
未就学児均等割保険料繰入金	-	-	-	9,131,422	8,571,882
職員給与費等繰入金	267,675,106	257,252,407	258,916,560	251,994,863	254,974,374
出産育児一時金繰入金	31,189,966	34,062,793	34,042,666	25,961,746	26,379,933
財政安定化支援事業繰入金	45,008,000	46,661,000	42,335,000	41,394,000	41,142,000
産前産後保険料繰入金	-	-	-	-	286,057

